SUMCO

CSR報告 2020

目次・編集方針

CONTENTS

トップメッセージ……02
SUMCOビジョン …… 05
SUMCOグループの事業活動と
持続可能な開発目標（SDGs）…… 07
ガバナンス……10
　コーポレート・ガバナンス……11
　コンプライアンス……18
　リスクマネジメント……21
環境……26
　環境マネジメント……27
　事業活動における環境負荷……32
　地球温暖化防止への取り組み……38
　廃棄物削減への取り組み……40
　水資源の有効活用…… 41
　化学物質管理…… 43
社会…… 45
　迅速、正確かつ公平な会社情報の開示…… 46
　品質と信頼性の追求…… 48
　サプライチェーン…… 52
　人権の尊重…… 57
　安全・健康衛生への取り組み…… 64
　次世代育成支援…… 70
　社会データ（人員）…… 71
　地域に根差した社会貢献活動…… 72
　サイトデータ（2019年実績）…… 77

編集方針

本報告は、SUMCOグループのCSRに関する考え方や取組みについて、ステークホルダーの皆様にご報告し、ご理解いただくことを目指しています。本報告の作成にあたっては、GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」の内容を一部参考にしています。

報告対象期間

2019年1月～2019年12月
報告対象期間が上記と異なる場合は、個別に注記します。

報告対象組織

株式会社SUMCOおよびそのグループ会社を対象としています。本報告で、「当社」と記載している場合は、株式会社SUMCOを表しています。主要財務データは、株式会社SUMCOおよびその連結子会社を対象としています。その他の実績データの対象範囲は個別に注記しています。

発行年月

2020年7月

見通しに関する注意事項

本報告に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、実際は、様々な要因の変化により、記載された見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

トップメッセージ

代表取締役 会長兼CEO 橋本 眞幸

SUMCOビジョン

1. 技術で世界一の会社
2. 景気下降局面でも赤字にならない会社
3. 従業員が活き活きとした利益マインドの高い会社
4. 海外市場に強い会社

現在、新型コロナウイルス感染症の拡大阻止のため、医療従事者や生活必需品の提供や物流に携わる方々をはじめ、世界中で昼夜を問わず多くの方々が懸命の取り組みを続けています。これらの皆様のご尽力に敬意を表しますとともに、罹患された方々の早期回復と一日も早い感染の終息を心よりお祈り申し上げます。
SUMCOグループでは、BCP（事業継続計画）を発動し、マスク着用・手指消毒の徹底、本社業務・集合会議の全面的なテレワーク化、出張の制限、不要・不急の外出自粛など有効と考えられるあらゆる対策を実施しております。
テレワークやWeb会議に必要不可欠な通信機器、人命にかかわる医療機器や高い安全性が求められる輸送機器をはじめ、多種多様な電子機器に半導体は幅広く用いられています。そのサプライチェーンの一翼を担う企業として、新型コロナウイルス感染症との闘いに少しでも貢献できるよう、シリコンウェーハの供給責任を果たすことに全力を尽くしてまいります。

良き企業市民であることを目指して

スマートフォンやパソコンなどの情報端末をはじめとして、大量の情報を処理・保存する通信機器やデータセンター、テレビ・エアコンなどの家電製品、自動車や電車といった乗り物に至るまで、私たちの生活のあらゆる場面で、半導体デバイスが使われています。その半導体デバイスの基幹材料であるシリコンウェーハは、私たちの生活を支える欠かせない存在だと言えるでしょう。
SUMCOグループは、シリコンウェーハの生産と供給を通して、産業の発展と人々の生活の質の向上に貢献するという理念のもと、「良き企業市民」であることを目指して、「SUMCO CSR方針」に基づき、CSR活動に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

SUMCOグループは、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を通して、経営の公正性、効率性、透明性の確保を図っています。
当社は、2020年3月より、社外取締役を１名増員し、取締役会の構成を、監査等委員でない取締役が5名（うち独立社外取締役が1名）、監査等委員である取締役が6名（うち独立社外取締役が4名）の体制としました。これにより、コーポレート・ガバナンスと業務執行に対する監査・監督体制の一層の強化を果たすことができると考えています。
なお、当社の独立社外取締役には、人財育成や組織運営に関する専門的知見および企業経営に関する経験を有する者、弁護士、公認会計士の資格を持つ経営コンサルタント、行政分野・企業経営の経験者、ならびに金属素材分野研究の専門家を選任しております。多様なバックグラウンドに基づく幅広い知見・見識を取り入れ、取締役会において当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資する議論を活発に行っています。

コンプライアンス

当社は、役員・従業員が守るべき行動基準として「SUMCO行動憲章」を制定し、実施しています。
「SUMCO行動憲章」は、法令遵守に加えて、公正な事業活動、反社会的勢力との関係遮断など、広く企業が守るべき社会規範もその内容としています。
SUMCOグループ各社においても同等の行動憲章を制定し実施しており、今後ともグループ全体として社会良識に則した健全な企業活動を遂行してまいります。

リスクマネジメント

SUMCOグループの世界シェアは約3割です。SUMCOグループは世界の主要な半導体メーカーのすべてに高品質シリコンウェーハを供給しており、製品の安定供給は経営の最重要課題であるとともに、社会に対する責務であると考えています。
当社は、安定供給の確保に向けたリスク対策を図るとともに、サプライチェーン全体での事業継続計画の整備・改善を進めています。

環境保全の取り組み

シリコンウェーハの製造には、多量の電力・水・化学物質が必要です。このため、SUMCOグループは環境目標を設定し、電力・水・化学物質の使用量、産業廃棄物の排出量の削減に取り組んでいます。
また、有害な化学物質や廃棄物の管理を徹底し、環境リスクの最小化に努めています。

健康経営への取り組み

当社では、2017年より「従業員の安全と健康がすべてに優先する」との理念のもと、従業員の健康を重要な経営資源の一つととらえ、「健康経営」への取り組みを強化しています。
2020年３月には昨年に引き続き、「健康経営優良法人2020大規模法人部門（ホワイト500）」に、当社をはじめSUMCOグループ7社が認定されました。

SUMCOグループは、今後とも様々なCSR活動を推進するとともに、ステークホルダーの皆様との様々な対話を通じて把握したご意見・ご要望を積極的に経営に取り入れ、SUMCOグループを支えていただいているステークホルダーの皆様に対する社会的責任を果たしてまいります。

ステークホルダー関係図

当社は事業活動を支えていただいているステークホルダーの皆様に対して、企業としての責任を果たしていきます。

SUMCOビジョン

SUMCOは、全社員一丸となって、エクセレントカンパニーを目指します

1. 技術で世界一の会社

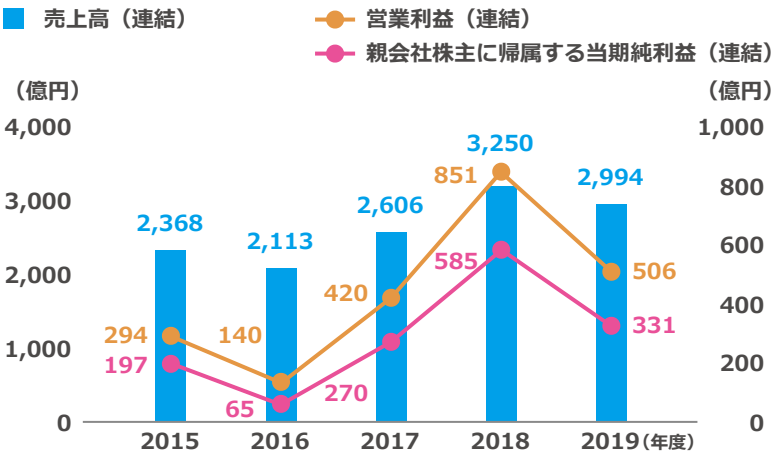
SUMCOの技術力と安定した製品供給実績はお客様から高い評価を受けており、サプライヤー表彰制度を持つ多くの半導体メーカーから表彰されています。
2019年12月には、世界トップの半導体ファウンダリーであるTSMC社から、「Excellent Performance賞」を6年連続で受賞しました。また世界トップの半導体メーカーであるインテル社からは、「Preferred Quality Supplier Award (PQS) 賞」を受賞しています。こういった高い評価をベースに、お客様への長期的なコミットメントや相互信頼に基づいた協業活動を推進し、一段の技術力向上に注力してまいります。

Excellent Performance賞
（TSMC社）

2. 景気下降局面でも赤字にならない会社

シリコンウェーハ市場は、事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があります。SUMCOグループでは、景気下降局面でも赤字にならない収益体質の実現を目指し、常時、収益改善に努めています。
今後も、コスト低減、品質向上、製品の他社との差別化により、より一層の収益を確保できる企業体質を目指してまいります。

売上高・営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益



3. 従業員が活き活きとした利益マインドの高い会社

実際にシリコンウェーハを製造し、販売するのは、会長・社長や役員ではなく、従業員です。
SUMCOグループでは、従業員一人ひとりがSUMCOビジョンを共有し、利益やコストの意識を持って、課題の発見と解決に取り組んでいます。こうした従業員の意識を醸成するため、会長兼CEO・副会長が各工場を巡回して「経営状況説明会」を頻繁に開催し、環境変化に即応した経営課題の共有化を行っています。

経営状況説明会（瀧井副会長）

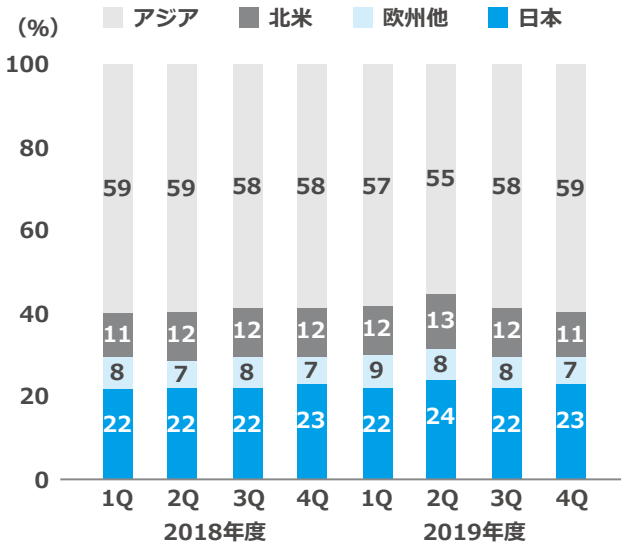
また、会社で働く従業員一人ひとりのモチベーションが高くなければ、SUMCOビジョンに定める「技術で世界一の会社」も 「赤字にならない会社」も実現することはできません。SUMCOグループでは、様々な表彰制度を設け、 従業員の努力と成果を適切に評価しそれに報いることで、 従業員のモチベーション向上を図っています。さらに、育児にあわせて柔軟に勤務時間を選択できる多様な勤務メニューの整備や、事業所内保育所を当社最大拠点の九州事業所伊万里地区に開設するなど、仕事と育児の両立を支援する取り組みを進め、従業員にとって働きやすい職場づくりを進めています。

SUMCO Phoenix Corporationの従業員

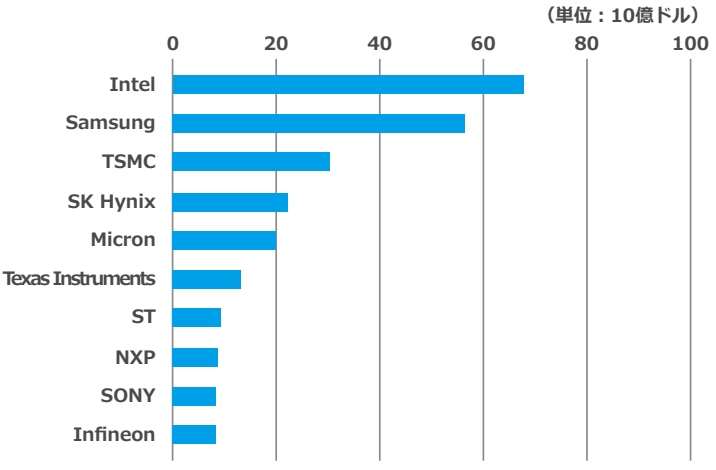
4. 海外市場に強い会社

SUMCOグループは、日本をはじめアメリカ・台湾・インドネシアに製造拠点を持つほか、世界各地に販売拠点を持ち、世界中の半導体メーカーにシリコンウェーハを供給しています。SUMCOグループの売上高の実に8割近くは海外市場によるものであり、半導体売上高世界トップ10のすべての企業が、SUMCOグループのお客様です。これらのお客様と長年にわたり強固な信頼関係を築いてきたことは、SUMCOグループの大きな「強み」であり、この「強み」をさらに強化するため、国籍を問わず、優秀なグローバル人材の育成を積極的に行っています。

地域別売上比率



半導体売上高トップ10（2019年）



注）Fabless除き、Foundry含むランキング
出典：各種情報を基にSUMCO作成

SUMCOグループの事業活動と持続可能な開発目標（SDGs）

SUMCOの製品であるシリコンウェーハは、日常生活で直接目にすることはありませんが、私たちの暮らしを豊かにするあらゆる電子製品に搭載されている半導体デバイスの製造に欠かせないものです。
社会の基盤を支える企業の一員としての責任を果たすため、SUMCOは、SDGsを中長期的な国際社会の要請を示す指針として活用して、持続可能な社会の実現に向け努力しています。

SDGsの重要目標とSUMCOの取り組み

製品を通じたSDGsへの貢献

私たちの生活を支えるデジタルインフラへの貢献

通信機器、自動車、デジタル家電、医療機器、都市インフラなど幅広い分野で用いられる半導体デバイスの基幹材料となるシリコンウェーハ

イノベーションの創出

IoT、AI、ロボットによる産業・技術革新とビッグデータの時代に向け、半導体の微細化をサポートするシリコンウェーハ

交通事故減少への貢献

自動運転、自動ブレーキなどの運転支援システムに対応した車載用半導体デバイス向けシリコンウェーハ

安心・安全なまちづくりへの貢献

防犯カメラや、スマートグリッドで用いる通信機器、IoT機器向けのシリコンウェーハ

エネルギー効率改善への貢献

低消費電力デバイス向けシリコンウェーハ

温室効果ガス排出低減への貢献

EVやハイブリッド車（HV,PHV）向けのIGBT用シリコンウェーハ

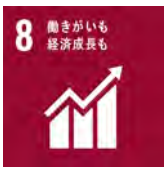
ビジネスプロセスを通じたSDGsへの貢献

環境に配慮した企業活動の推進

- 地球温暖化防止への取り組み
- 廃棄物削減への取り組み
- 水資源の有効活用
- 地域清掃活動・環境保全活動への参加
- 当社ホームページにおける環境報告の実施

女性の活躍推進

- 事業所内保育所の設置、薬事支援手当制度の充実
- 性別を理由とする差別の禁止をSUMCO行動憲章に明記



安全・安心な労働環境の促進

- 多様な人材の活用と育成
- 安全・健康衛生への取り組み

コンプライアンス・公正な事業活動の推進

- 贈収賄を含む腐敗防止に向けた取り組み
- サプライチェーンにおけるCSR調達方針に基づく調達の実施

SDGsについて

SDGs(Sustainable Development Goals)は、2015年9月の「国連 持続可能な開発サミット」において採択された「2030アジェンダ」で掲げられた目標で、2030年までに実現すべき17のゴールと169のターゲットで構成されています。
SDGsのゴールとターゲットは、経済、産業、社会の諸課題を包括的に取り扱っており、経済活動の主体である企業も、SDGs達成のための責任主体の一つとして重要な役割を担うことが期待されています。

※ SDGsについて詳しくはUnited Nationsウェブページ内「Sustainable Development Goals Knowledge Platform」などをご参照下さい。

ガバナンス

コーポレートガバナンス……11

コンプライアンス……18

リスクマネジメント……21

コーポレート・ガバナンス

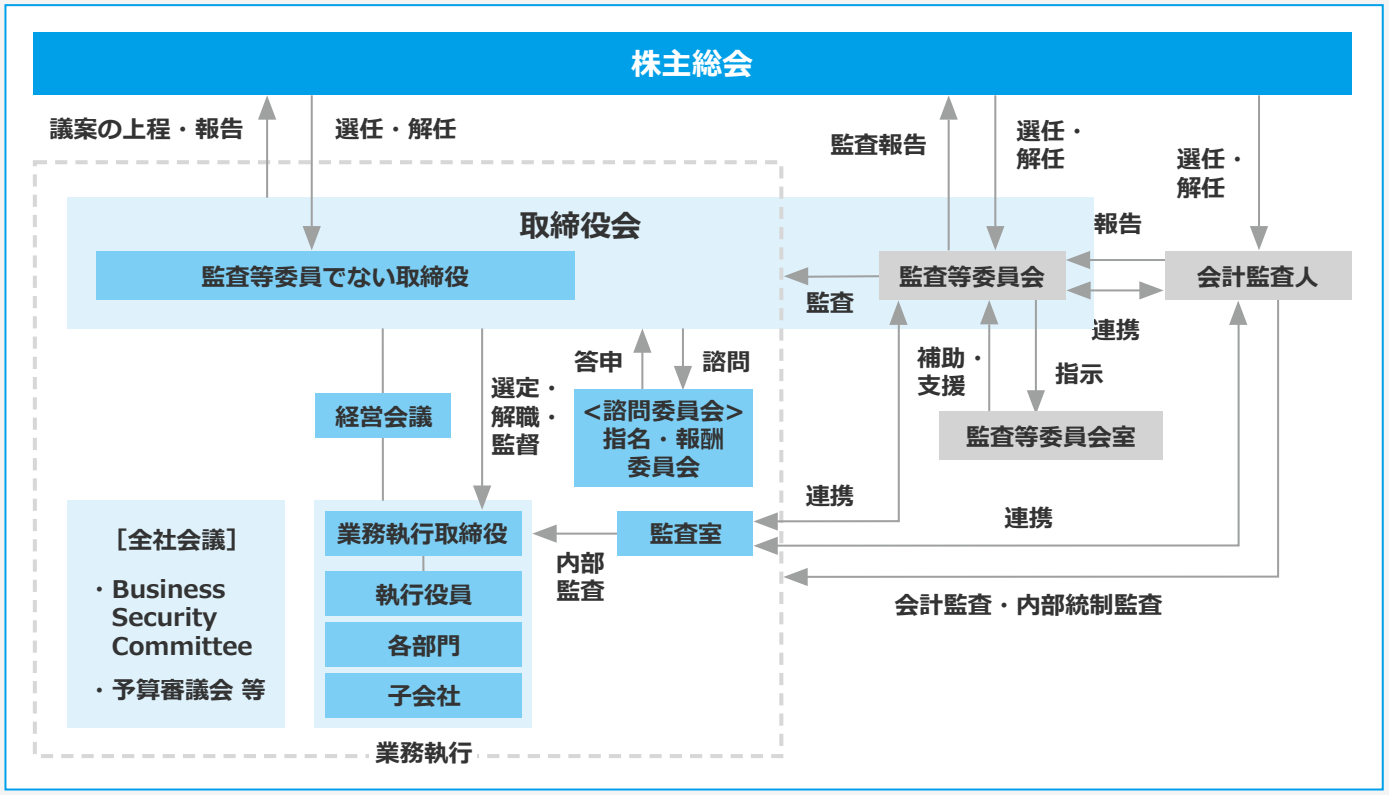
取り組む理由

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現することで、株主からの負託に応えるとともに、株主以外のステークホルダーとも良好な関係を構築・維持していくことが、経営上の重要課題であると認識しています。このような認識に基づき、迅速な経営意思決定と業務執行における透明性の確保を図るべく、取締役会の監査・監督機能の強化、取締役の職務執行の効率性の確保、および内部統制の充実等をはじめとするコーポレート・ガバナンスに関わる諸施策に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制に関する考え方

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しています。この制度の採用により、取締役会において議決権を持つ監査等委員である取締役が業務執行を監督することで、監査・監督機能の実効性が向上するとともに、内部監査部門と連携した監査の実施により内部統制の実効性が向上しました。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会

当社の取締役会は、各担当業務における業績およびマネジメント能力に秀でた社内取締役と、専門的な知識および経験の豊富な社外取締役で構成することにより、取締役会全体としての知識、経験、能力のバランスおよび多様性を確保するという基本方針に基づき、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名（うち1名は独立社外取締役）、および監査等委員である取締役6名（うち4名は独立社外取締役）で構成されています。
当社の取締役会は、法令、定款および取締役会規則に基づき、経営戦略、経営計画、その他経営に関する重要な事項の決定を行い、各取締役から職務の執行状況の報告を受け、コンプライアンス、内部統制やリスク管理の運用状況、関係会社の重要な業務執行の監督を行うとともに、独立社外取締役も参加した自由な意見交換のもとで適切に会社の業績等の評価を行い、その評価を経営幹部の人事に反映しています。
また、当社は、決算等に関する事項、経営計画に関する事項のほか、重要な業務執行については、独立社外取締役を含めた取締役会で十分議論を行ったうえで決定することを基本方針としております。そのため、重要な業務執行の決定を取締役に委任できる旨を定款に規定していません。
継続的にコーポレート・ガバナンスの実効性向上を図るため、毎年、取締役会の実効性評価を実施しています。
2019年度は、取締役会を計16回開催し、経営に関する重要事項をはじめ、前年度に実施した取締役会の実効性評価で抽出された課題への対応や、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬方針、決定方法および個別の報酬額について検討致しました。

取締役

2020年3月26日現在

取締役※1 取締役会議長	橋本 眞幸
取締役※1	瀧井 道治
取締役※1	降屋 久
取締役※1	平本 一男
取締役※2	加藤 茜愛
取締役 常勤監査等委員	吉川 博
取締役 常勤監査等委員	藤井 淳郎
取締役※2 監査等委員	田中 等

取締役※2 監査等委員	三冨 正博
取締役※2 監査等委員	太田 信一郎
取締役※2 監査等委員	不破 章雄

※1 印を付した取締役は代表取締役であります。
※2 印を付した取締役は独立社外取締役であります。

独立社外取締役

当社は、社外取締役として、人財育成や組織運営に関する専門的知見および企業経営に関する経験を有する者、弁護士、公認会計士であり財務・会計に関する相当程度の知識を持つ経営コンサルタント、行政分野における職務を通じて培われた幅広い経験・知見および長年にわたる企業経営に関する経験を有する者、ならびに金属素材分野研究の専門家としての知識と長年の大学教授としての経験を有する者の５名を選任しています。なお各社外取締役は、東京証券取引所の独立役員の独立性の基準に基づいて定める当社の「独立性の基準」を満たし、一般株主との間で利益相反が生ずるおそれがないと認められる者であることを確認しています。
各独立社外取締役は、SUMCOグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、経営に関する重要事項について自らの知見に基づき助言を行 っています。また、少数株主をはじめとするステークホルダーの皆様の視点に立って経営の監督を行い、取締役候補者の選任その他取締役会における当社の重要な意思決定に参加し、取締役会、経営陣等の業務執行および当社と経営陣等の間の利益相反を監督します。

監査等委員会

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役6名（うち過半数の4名は独立社外取締役）で構成されています。監査等委員会の活動の実効性を確保するため、監査等委員の互選により常勤の監査等委員を置くとともに、監査等委員のうち最低1名は、財務・会計に関する相当程度の知見を有する者とするよう努めることを基本方針としており、公認会計士でもある三冨正博氏を監査等委員に選任しています。また当社は、監査等委員会の活動を補助し監査の円滑な遂行を支援するため「監査等委員会室」を設置し、スタッフを配置しています。
監査等委員会は、法令に基づく調査権限を行使するとともに、法令・定款等の遵守状況の点検・確認、および財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備・運用状況等の監視等を通じて、取締役の職務の執行が法令および定款に適合し、適正に遂行されているかを監査します。

指名・報酬委員会

当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関として、代表取締役2名（橋本取締役、瀧井取締役）および独立社外取締役2名（田中取締役、三冨取締役）を構成員とする指名・報酬委員会を設置しております。

指名・報酬委員会は、当社の取締役候補者の選任プロセス、資質および指名理由ならびに取締役（監査等委員である取締役を除く。）および執行役員の報酬体系等に関して、取締役会から諮問を受けて、その適切性等について検討し、会社の業績等の評価も踏まえ、答申を行います。取締役会は、指名・報酬委員会の答申を得て、取締役候補者の指名および取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の決定を行います。
2019年度は、指名・報酬委員会を計2回開催し、全委員が2回すべてに出席しております。主な活動内容は以下のとおりです。

- 取締役候補者の選任および執行役員の人事に関する審議
- 取締役（監査等委員である取締役を除く。）および執行役員の報酬制度に関する審議
- 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個別の報酬額に関する審議

2019年度 取締役会・監査等委員会開催実績

取締役会

氏名	出席回数/開催回数（回）	出席率
橋本 眞幸	16/16	100%
瀧井 道治	16/16	100%
降屋 久	15/16	94%
平本 一男	16/16	100%
吉川 博	16/16	100%
田中 等※1	16/16	100%
三冨 正博※1	16/16	100%
太田 信一郎※1	16/16	100%
不破 章雄※1	16/16	100%
井上 文夫※2	3/3	100%
阿波 俊弘※2	3/3	100%
片濱 久※2	3/3	100%

監査等委員会

氏名	出席回数/開催回数（回）	出席率
吉川 博	13/13	100%
田中 等※1	13/13	100%
三冨 正博※1	13/13	100%
太田 信一郎※1	13/13	100%
不破 章雄※1	13/13	100%
片濱 久※2	3/3	100%

※1 印を付した取締役は独立社外取締役であります。

※2 印を付した取締役は2019年3月28日をもって取締役を退任しております。

役員報酬

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

報酬方針の内容

当社は取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的に、株主総会において決議された報酬の総額の範囲内で、役位に応じた固定報酬水準をベースに直近の当社業績に連動させる制度としており、長期的な業績を報酬に反映させる観点から、定期的に報酬水準を見直しております。また、当社は自社株報酬を導入しておりませんが、役員持株会により、自社株の取得、保有を促進することで中長期的な業績向上と企業価値の向上への貢献意欲を高める経営を促しております。
業績連動報酬は、当社には半期毎の親会社株主に帰属する当期純利益を指標とすることが適当と判断し、算式に従って、個別の評価も踏まえ決定されております。
2019年度の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業績連動報酬に係る指標の実績は、第1四半期、第2四半期の合計が22,979百万円、第3四半期、第4四半期の合計が10,133百万円となりました。
監査等委員である取締役の報酬は、監査業務や業務執行の監督等の職務の適正性を確保する観点から固定報酬のみとし、株主総会において決議された報酬の総額の範囲内で、それぞれの監査等委員の役割・職務の内容を勘案し、常勤および非常勤を区別のうえ、監査等委員の協議により定めております。

報酬決定のプロセス

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額又はその算定方法については、代表取締役2名および独立社外取締役2名を構成員とする指名・報酬委員会における検討を経て、取締役会決議により決定いたします。指名・報酬委員会は、当社の取締役の役員報酬体系等に関して、取締役会から諮問を受けて、その適切性等について検討し、会社の業績等の評価も踏まえ、答申を行います。取締役会は、指名・報酬委員会の答申を受けて、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の決定を行います。
2019年度においては、上記の手続に則り、指名・報酬委員会での議論・検討を経て、2019年4月23日開催の取締役会において指名・報酬委員会の答申どおりの取締役の報酬等の方針および決定方法を、6月28日、12月24日開催の取締役会において半期毎の業績を踏まえた個別の額を決議致しました。

最近事業年度に係る報酬の額（役員区分別開示）

2019年度における役員報酬の内容

役員区分	人数	報酬等の種類別の総額（千円）		報酬等の総額（千円）
		基準報酬	業績連動報酬	
取締役（監査等委員である取締役を除く。）	6	253,634	73,800	327,434
監査等委員である取締役 （うち社外取締役）	6 (4)	72,780 (38,400)	- (-)	72,780 (38,400)
合計 （うち社外取締役）	12 (4)	326,414 (38,400)	73,800 (-)	400,214 (38,400)

(注)

1. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2016年３月29日開催の第17期定時株主総会において、年額460,000千円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査等委員会から、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等については、監査等委員である独立社外取締役を含む指名・報酬委員会での審議を経て取締役会で決定されており、報酬体系の考え方、具体的な報酬額の算定方法等から報酬等の内容は妥当であり、決定プロセスも適切であるとの意見表明を受けております。
3. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年３月29日開催の第17期定時株主総会において、年額110,000千円以内と決議いただいております。
4. 2019年度末日の人数は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名及び監査等委員である取締役5名であります。

コンプライアンス

取り組む理由

SUMCOグループでは、法令や守るべき社会的規範を確実に遵守することは、当社が社会的責任を果たすうえで根幹をなすものであり、また当社の企業価値の持続的な向上に不可欠であると認識し、コンプライアンス活動の推進に取り組んでいます。

SUMCO行動憲章

SUMCOグループは、社会的責任を果たしつつさらに成長するための行動基準として、法令遵守のみならず広くCSR全般について従業員が守るべき規範を定めた「SUMCO行動憲章」を制定し、社内の様々な規定や遵守プログラムの上に位置する最高位の規定として位置付けています。SUMCOグループでは、この「SUMCO行動憲章」を、海外関係会社の現地従業員が理解できる言語でも作成し、社内イントラネットに常時掲示するとともに全従業員を対象に定期的に教育を行うことで、SUMCOグループ全体への浸透を図っています。
また、「SUMCO行動憲章」に基づき、コンプライアンスの最高責任者として遵法担当役員を設置しています。遵法担当役員は、各部門・関係会社の責任者を通じて「SUMCO行動憲章」の遵守状況を確認し、定期的に取締役会に報告してレビューを受けています。
さらに、法令遵守を確実なものとするため、「法主管規定」により事業遂行上関係する法令の主管部門を定め、各主管部門が法令の制定・改廃状況を継続的にモニタリングするとともに、監査部門による内部監査において、法令遵守状況の確認を行っています。
コンプライアンスに関して問題が発見された場合には、遵法担当役員の指揮のもと、関係部門が協力して直ちに問題を是正し、原因の究明・再発防止にあたります。

SUMCO CSR方針

1. SUMCOは、先端技術に支えられ、優れた品質・性能・安全性をもつ製品とサービスを安定して供給し、お客様の満足と信頼を得て、社会の持続的発展に貢献して参ります。
2. SUMCOは、適正な利潤を産み出して、企業価値を成長させ、適時適切な情報開示を進め、株主・投資家の皆様への還元を目指します。
3. SUMCOは、法令・国際ルール・社会規範を遵守して誠実に事業を展開し、リスクマネジメントを実施して企業活動を継続します。
4. SUMCOは、お取引先の皆様を公正で合理的な基準により選定し、信頼関係を築きながら、共に繁栄して参ります。
5. SUMCOは、環境に配慮し、資源・エネルギーを有効に活用し、排出を統制します。
6. SUMCOは、SUMCOで働く人に、安全・健康・快適で適正な職場を確保し、人権・能力・個性を尊重して、公正で多様な働き方を実現します。
7. SUMCOは、様々な文化・歴史を尊重し、社会および地域の皆様と交流を広げて参ります。

公正な事業活動・反腐敗

当社は、公正な事業活動の推進、および贈収賄を含む腐敗の防止の観点から、「SUMCO行動憲章」において、各種法令の遵守、不公正な取引の禁止、公務員等への不正な利益供与の禁止等包括的な腐敗行為の防止、インサイダー取引の防止等を明記しています。
特に公正な事業活動の推進と腐敗防止については、「利益供与等取扱規定」において、（1）違法な政治献金・寄付、（2）公務員の職務に関連した接待・贈答、（3）株主の権利行使に関する財産上の利益供与、（4）社会的常識の範囲を超えた過剰な接待や贈答など、一切の違法な利益供与および社会的常識に照らし不正・不当と認められる取引全般を禁止するとともに、寄付・賛助、交際費、慶弔費、外部団体会費、業務委託等について基準を定め、適切な決裁を経て実施することとしています。また、当社がエージェント等の仲介者を使用する場合についても、上記の行為を行わないことを求めます。
当社では、「利益供与等取扱規定」を社内イントラネットに常時掲示し周知を図るとともに、「SUMCO行動憲章」の研修を通じて全従業員に周知徹底し、その遵守状況は定期的に遵法担当役員に報告されています。
なお、2019年度において、当社グループにおける政治献金、腐敗行為に起因する事件による罰金・和解金等の支出、および汚職に関する懲戒等の実績はありません。

内部通報制度

当社は、法令違反行為、人権侵害・ハラスメント行為や贈賄・不公正な取引等包括的な腐敗行為といった「SUMCO行動憲章」に違反する行為を通報できる内部通報制度を導入しています。従業員が安心して通報できるよう、内部通報窓口として社内窓口に加えて社外窓口（弁護士）も開設し、匿名での通報を認めるとともに、通報者への報復をはじめとするあらゆる不利益取扱いを厳に禁じています。
内部通報制度の利用方法や相談先窓口については、社内イントラネットに常時掲示しているほか、全従業員を対象に定期的に行う「SUMCO行動憲章」の教育時に説明することで、従業員への周知徹底に努めています。

輸出管理

当社は、国際的な平和および安全の維持を目的とする安全保障輸出管理を徹底するために、「SUMCO行動憲章」において輸出管理規制を遵守すべきことを明記しています。さらに「安全保障輸出管理規定」に基づいて適切な輸出管理体制を構築し、必要な審査等を確実に実施するとともに、従業員への定期的な輸出管理教育などを実施しています。

反社会的勢力との関係遮断

当社は反社会的勢力との関係を絶ち、反社会的勢力からの不当な要求に応じないことを「SUMCO行動憲章」に明記し、教育・研修を通じて、役員・従業員に周知徹底しています。

知的財産についての取り組み

SUMCOグループでは、知的財産を重視し事業の戦略的ツールとして活用するとともに、第三者の知的財産権を尊重することを基本方針としています。この基本方針のもと、知的財産の取得・維持、活用、および侵害の予防について、「SUMCO行動憲章」および「知的財産規定」に定め、従業員へ定期的な教育を行うとともに、発明の促進、出願内容の質の向上を目的とした発明者表彰制度を設ける等、知的財産の効果的な活用に向け積極的な活動を続けています。また、取得した権利については定期的な見直しを行うことで新陳代謝を図り、適正なコストの維持にも努めています。

SUMCO行動憲章の主な項目

SUMCO行動憲章では、SUMCO CSR方針のもと、幅広くCSR全般について、従業員が守るべき規範を定めています。

- 法令、国際ルール、社会規範の遵守
  国内外の関係法令はもちろん、贈収賄の禁止や公正な事業活動の推進などについては、法令よりも厳しい基準を遵守することを定めています。
  また、RBA（ResponsibleBusinessAlliance）行動規範などの国際的なCSRに対する要請についても、行動憲章の教育時にその内容を紹介し、従業員に理解を求めています。
- 人権の尊重、安全かつ快適・適正な職場環境の維持
  国内外の労働基準に基づき、安全衛生・健康の増進による快適で適正な職場の醸成と、人権・能力・個性の尊重を図るために、国籍・人種・年齢・性別・宗教等の不当要因による差別や、種々のハラスメント行為を固く禁止しています。
- 情報の管理・知的財産権の保護
  情報や知的財産権が企業の競争力の源泉であることに鑑み、情報の適切な保存・管理や漏洩の防止を定めるとともに、知的財産権の活用と、他者の知的財産権の侵害禁止を明記しています。
- 環境の保護
  環境法令を遵守し、廃棄物・汚染物質の削減に努めるべき旨を定めるとともに、この方針を理解して日常的に環境保全を意識して行動するよう求めています。
- 品質の向上
  顧客満足度の向上と製造物責任リスクの低減のため、製品やサービスの品質の維持・向上のために弛まぬ努力をすべき旨を定めています。

紛争鉱物について

タンタル、錫、金またはタングステンのいずれも、当社の製品の機能性または生産に必須ではなく、よって当社の製品は、米国の2010年成立のドッド・フランク ウォールストリート改革および消費者保護法による紛争鉱物規制の対象ではないと認識しています。

リスクマネジメント

取り組む理由

シリコンウェーハ事業はIT社会を支える基幹産業であり、SUMCOグループは世界の半導体デバイスメーカーに対して安定的に供給する責任を負っています。そのため、SUMCOグループは、事業の継続を経営の重要事項であると位置付けています。
リスクを事前に予測しその発生を未然に防止するとともに、万一発生した場合の被害を最小限に抑制することを目的に、全社横断的なリスク管理統括組織であるBSC（Business Security Committee）において、リスクの特定・分析・評価や対策の実施、BCP（事業継続計画）の策定などのリスクマネジメント活動を推進しています。

リスク管理基本方針

当社では、リスク管理に係る基本事項を「リスク管理基本規定」に定め、これに基づいてリスクマネジメント活動を行っています。
リスク対応にあたっての基本的な考え方は、以下の2点です。

1. 経営資源の適正配分および実効性の確保の観点から、発生率が高く、かつ、発生した場合の影響度が大きいリスクから優先的に対応を進める。
2. 事業継続性の観点から、仮に事故等が発生しても、事業活動の中断あるいは停止といった事態に至らぬよう、被害および損失の最小化を目指す。

当社のリスク管理体制

1. リスクの想定・洗い出し

各部門や工場・事業所、およびSUMCOグループ各社で、事業の継続に影響し得るリスクとその影響度を分析し、上述のリスク管理基本方針に従い優先度を設定します。事業継続上の主なリスクについてはリスク管理基本規定に定めています。
なお新たに取り組む事業が生じたような場合についても、同様の手順でかかる事業における事業上のリスクの分析と優先度の設定を行います。

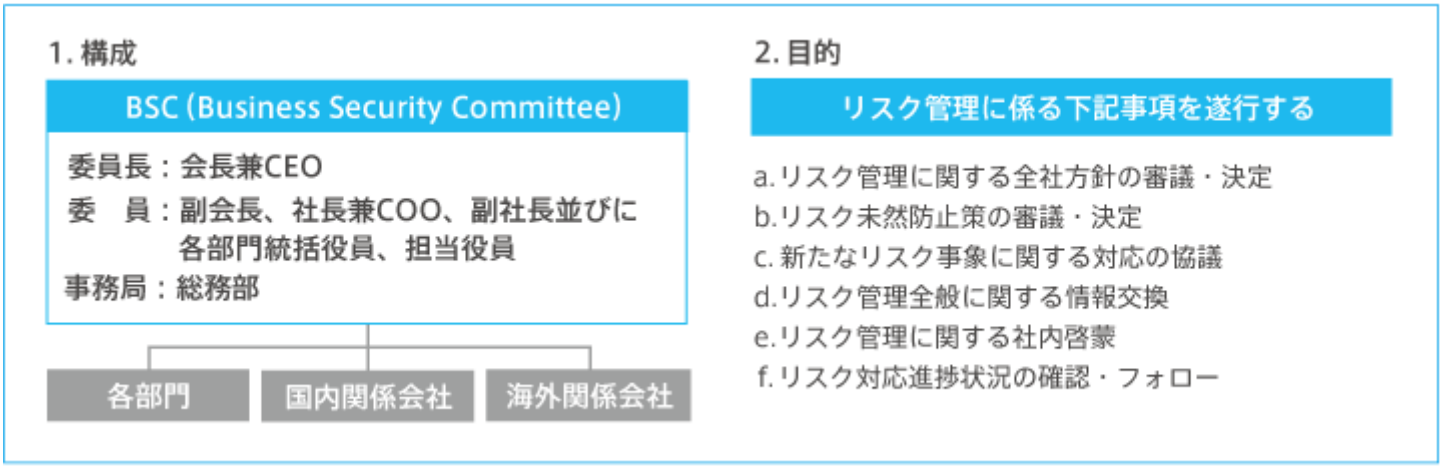
リスク管理基本規定における主な想定リスク

1. 経営全般に係るリスク
   例）契約上のトラブル、新規事業投資
2. 事故・災害に係るリスク
   例）地震、風水害、水や電力の供給停止
3. 事業中断に係るリスク
   例）火災、設備事故、生産障害、原材料調達途絶
4. コンプライアンスに係るリスク
   例）独禁法違反、汚職・反腐敗関連法規違反、雇用関係・労働基準関係法令違反、環境規制違反
5. 情報に係るリスク
   例）企業秘密の漏洩、ネットワーク遮断
6. 知的財産に係るリスク
   例）知的財産権の侵害、被侵害
7. 人事・雇用・人権に係るリスク
   例）労働問題、人権侵害、ハラスメント、不祥事・犯罪等の発生
8. 税務・経理に係るリスク
   例）資金調達への支障、為替の急激な変動
9. 製品・サービスに係るリスク
   例）品質問題・クレームの発生
10. 安全・衛生に係るリスク
    例）労災、感染症の爆発的流行
11. 環境に係るリスク
    例）公害、環境事故
12. 与信に係るリスク
    例）顧客の経営破たん

2. リスクへの対応方針の決定・対応状況の報告

上記（1.）で設定した優先度に従い、各リスク毎に所管部門を割り当て、リスクへの対応方針を、全社的な会議であるBSC（Business Security Committee）で協議して決定します。
BSCは、毎年開催され、会長兼CEOを始めとする経営幹部のほか、各部門、各工場・事業所や国内外の関係会社から責任者が出席し、リスク管理に関する全社的な方針の決定や、リスクの未然防止策の審議・決定、部門横断的なリスクや新たなリスク事象への対応の協議、リスク管理全般に関する情報交換等を行っています。

BSCの構成と目的



3. 各リスクへの対応

各部門や工場・事業所、およびSUMCOグループ各社では、BSCで確認された対応方針に従い、各リスクへの対応を行うとともに、BCP（事業継続計画）の整備（後述）や必要な体制の整備、緊急時の対応能力向上に向けた訓練等の取り組み（後述）を実施することで、リスクの未然防止や被害の最小化を図り、事業継続性を高めています。そして各リスクへの対応状況については、毎年、上述のBSCで報告を行い、経営陣のレビューを受けています。

BCPの整備への取り組み

当社は、「リスク管理基本規定」に、事業継続が経営上の重要事項であることを定め、事業継続を確実なものとすべくBCPの整備に取り組んでいます。
BCPの内容とその整備状況、訓練の結果などは前述のBSCに報告され、有効性の検証が行われるとともに今後の対応方針が示され、これに基づき各部門・各社が対応を進めることで、 BCPのさらなる改善を図っています。
2019年度には、東京都心直下型地震の発生により東京本社の機能が停止した場合を想定し、九州事業所での対策本部の設置と各本社業務の移管先への移管手順や初動対応を確認する本社BCP訓練を実施しました。
また各工場でも、定期的に地震等の災害の発生を想定した避難、消火、通報、救出救護、搬送などを内容とする総合防災訓練を実施し、訓練終了後には、問題点を抽出して手順等の見直しを行うことで、常に改善を行っています。

総合防災訓練

総合防災訓練

緊急時の対応能力の向上

SUMCOグループでは、大地震等の大規模災害や事故が発生した場合に迅速に対応し、従業員の安全確保、資産の保護、事業の早期再開を図るため、防災備蓄品の準備や各拠点における被災後の初動対応、さらに緊急時における対策本部の設置や役割等を定めたマニュアルの整備を行うとともに、災害発生時の被害低減のため、定期的に、消火器・消火栓取扱などの初期消火訓練や、心肺蘇生法・AED訓練などの救命訓練、さらに階段で避難する場合を想定した布担架を使用しての搬送訓練などを行い、緊急時の対応能力を高めています。
また、当社九州事業所では、薬品納入時の漏洩事故が起きた際に安全かつスムーズな処置ができるように、定期的に薬品納入のお取引先との合同対応処置訓練を実施しています。

応急手当訓練

救命講習

情報の管理

当社は、事業における情報の価値を理解し、営業秘密情報はもちろんのこと、あらゆる情報を適切に使用・管理すべきことを「SUMCO行動憲章」に明記するとともに、「情報管理規定」やその関連規定・ガイドライン等を制定しています。これらのルールに関して従業員に定期的に情報管理教育を実施することで、当社の営業秘密情報や顧客・サプライヤーなどから受領した秘密情報を適切に管理し、情報漏洩防止等に努めています。

また当社では、システム面での情報漏洩対策として、インターネットを経由した外部からのコンピュータシステムへの攻撃やコンピュータシステムの不正利用、コンピュータシステムのウイルス感染といった各種リスクに対し様々な対策を講じ、情報の社外への流出を防いでいます。
さらに個人情報については、「個人情報の保護に関する法律」に基づき「個人情報管理規定」を制定し、個人情報を適切に管理しています。

安否確認システム

SUMCOグループでは、日本国内に在勤する従業員の安否確認が迅速かつ確実にできるよう、「安否確認システム」を導入しています。このシステムにより、災害後の復旧活動の早期化に寄与できるものと考えています。

コンピュータシステムの災害対策

当社では、全社で使用する基幹システムに加えてその周辺システムについても二重化を行い、バックアップサーバーをスタンバイし、データの同期を行うことで、サーバ設置場所が大規模地震等の被害を受けても業務を継続できる体制を整えています。

環　境

環境マネジメント……27
事業活動における環境負荷……32
地球温暖化防止への取り組み……38
廃棄物削減への取り組み……40
水資源の有効活用……41
化学物質管理……43

環境マネジメント

取り組む理由

省エネルギー化への取り組み、温室効果ガスの排出抑制、廃棄物の排出量削減など、企業の事業活動における環境負荷の低減は、地球環境の維持・保全のための喫緊の課題です。
SUMCOグループは、かけがえのない地球環境を次世代に引き継ぐため、環境マネジメントシステムを構築し、すべての工場でISO14001の認証を取得して環境に配慮した取り組みを行っています。

SUMCO 環境基本方針

1. 環境基本理念

私たちは、半導体用の高品質なシリコンウェーハ及び石英ルツボの製造メーカとして、このかけがえのない地球環境を次世代に引き継ぐために、次の通り行動指針を定め、環境保全活動に自主的かつ継続的に取り組みます。

2. 環境行動指針

1. 事業活動を通じ、次の項目を重点課題として活動を推進します。
   （1）事業活動における電力などの省エネルギー活動を推進し、温室効果ガスの排出抑制に努めます。
   （2）廃棄物の排出量削減及び再利用、リサイクルの拡大に努めます。
   （3）事業活動にて使用する用水の削減及びリサイクルに努めます。
   （4）事業活動にて使用する化学物質の削減に努めます。
   （5）有害な化学物質及び廃棄物の取扱管理を徹底し、環境リスクの低減に努めます。
2. 環境関連の法規制、条例及びその他の同意した要求事項を順守します。
3. 事業活動全般において汚染の予防を図り、地球環境保全及び地域との共生に努めます。
4. サプライヤーと共にグリーン調達を推進し、環境負荷の低減に努めます。
5. 環境目標を定め、定期的にこれを見直すことにより、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進します。

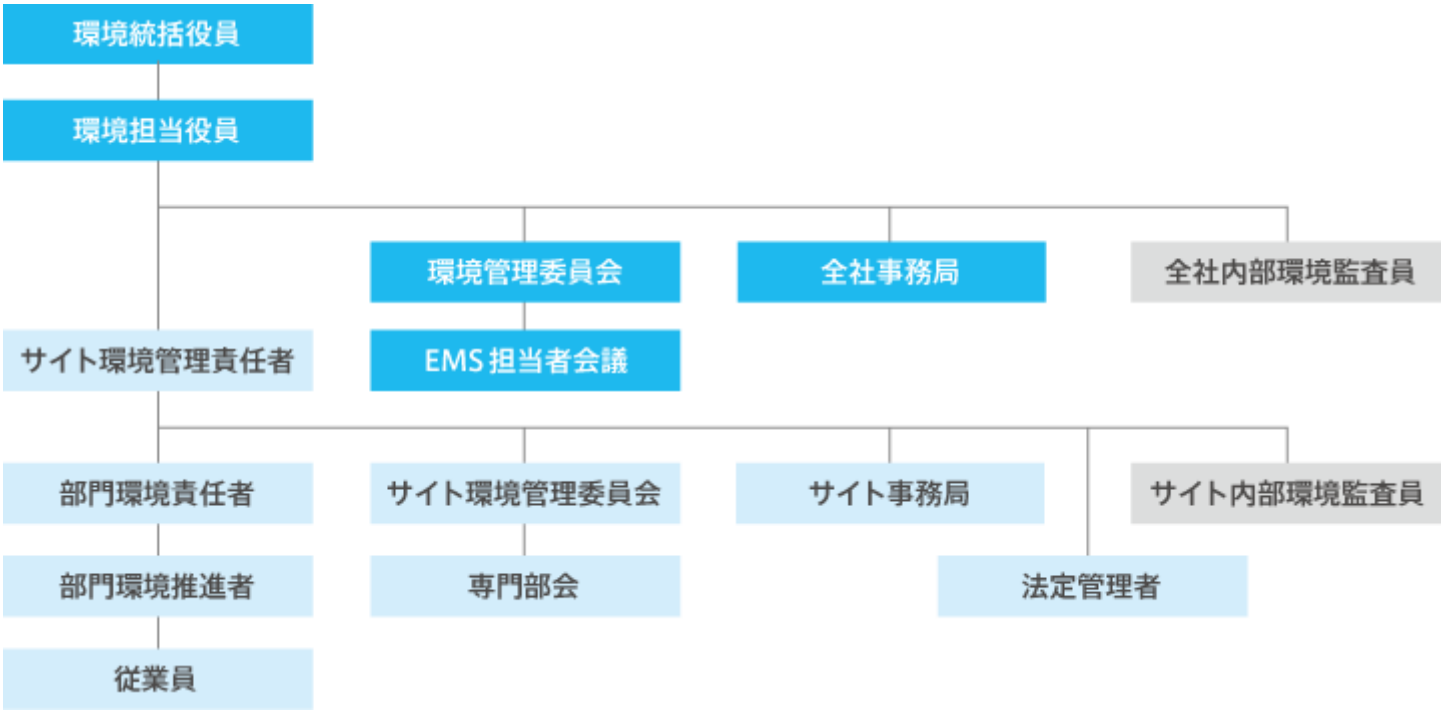
2020年1月1日

環境管理体制

取締役会のメンバーである環境統括役員のもと、環境担当役員およびサイト環境管理責任者を任命し、それぞれの役割、責任および権限を定めて環境管理体制を構築しています。環境管理委員会、サイト環境管理委員会を定期的に開

催し、指示の徹底および情報の共有を図っています。環境統括役員は、気候変動問題に関する当社最高責任者として総括的な責任と権限を有しており、環境管理委員会を主催し、気候変動問題の取り組み状況を管理しています。

環境管理体制図



環境目標

SUMCOグループでは、環境基本方針、および定期的に実施する環境影響評価結果に基づいて、すべての拠点毎に環境目標を定めており、この目標に沿ってCO_2排出量や、化学物質使用量、産業廃棄物排出量や用水使用量の削減といった環境負荷の低減や環境改善の取り組みを実施し、結果を環境管理委員会で報告し、レビューを受けて、翌年度のプランに繋げています。この環境目標の基準値は、前年実績としています。また、半期ごとの実績を確認し、必要に応じて目標値の見直しを行っています。

環境目標（2019年度～2022年度）と2019年度実績

	BM	2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
		目標	実績	目標	目標	目標
CO_2排出量の削減 Scope1+2	前年実績	0.8%	0.9%	1.2%	1.2%	1.2%
化学物質使用量の削減		0.6%	1.5%	1.8%	1.8%	1.8%
産業廃棄物排出量の削減		1.6%	2.7%	2.2%	2.2%	2.2%
用水使用量の削減		0.5%	0.6%	0.4%	0.4%	0.4%

※ BM：ベンチマーク

拠点毎の削減目標（国内9製造拠点）

サイト	BM	2019年度							
		CO_2排出量の削減		化学物質使用量の削減		産業廃棄物排出量の削減		用水使用量の削減	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
九州事業所（伊万里・長浜）	前年実績	0.7%	0.8%	1.0%	3.1%	1.3%	4.8%	0.3%	0.3%
九州事業所（伊万里・久原）		1.0%	1.0%	0.6%	0.8%	0.3%	0.4%	0.4%	0.7%
九州事業所（佐賀）		0.5%	0.6%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	2.3%	2.3%
米沢工場		0.8%	0.9%	1.4%	1.5%	7.3%	0.3%	2.0%	1.2%
千歳工場		0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	1.8%	1.8%	0.7%	0.7%
JSQ事業部		1.1%	1.8%	0.3%	0.3%	0.1%	7.9%	0.8%	0.8%
SUMCOテクノロジー（株）野田工場		1.1%	0.8%	0.4%	5.5%	1.0%	1.1%	0.0%	0.0%
SUMCO TECHXIV（株）長崎工場		0.8%	1.0%	0.1%	0.1%	3.9%	3.9%	0.2%	0.2%
SUMCO TECHXIV（株）宮崎工場		1.3%	1.4%	0.5%	0.5%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%
計		0.8%	0.9%	0.6%	1.5%	1.6%	2.7%	0.5%	0.6%

- CO_2排出量の削減については、米沢工場および宮崎工場で実施した高効率冷凍機への更新や、各工場で展開している照明機器のLED化等により電力使用量の削減を行っています。
- 化学物質使用量の削減については、各工場において廃水処理方法を改善し、使用する薬注量の削減を行っています。また、産業廃棄物のうち当社グループで排出量の多くを占める脱水汚泥については、廃水処理における薬注量を減らすことにより汚泥の発生を抑制すると共に、脱水機の運転管理を徹底し脱水汚泥の含水率を低減することで排出量の削減を行っています。
- 産業廃棄物排出量の削減については、九州事業所（佐賀）や野田工場においてスラッジに含有している水分を低減し排出量削減を行っています。また米沢工場では酸性廃液を再資源化可能な業者へ売却するなど産業廃棄物排出量削減を行っています。
- 用水使用量の削減については、各工場において空調用冷却塔の水処理剤変更や水質の管理強化により補給水の削減を行っています。

温室効果ガス排出削減の長期目標

2019年設定

目標年	2030年度
削減目標	CO_2排出原単位（Scope1+2） 2014年比14.9%削減（年平均1.0%削減）

環境関連リスクのマネジメント

SUMCOグループでは、「リスク管理基本規定」にて気候関連を含む環境に関連するリスクを特定し、BSC（Business Security Committee）及び上述の環境管理体制の下で、環境汚染や地球温暖化による異常気象などのリスクに対する取り組みについての計画を策定・実行し、その結果を環境統括役員に報告するとともにBSCにも報告し、経営層のレビューを受けています。

環境教育

お取引先への環境基本方針と環境事故予防の教育・トレーニング

SUMCOグループでは、化学物質等の納入各社および産業廃棄物引取り各社を対象として、当社の環境基本方針を理解していただくとともに、環境事故予防・法令遵守等の教育を実施しています。

具体的内容

1. 車両からの燃料、オイル等の漏洩点検実施の依頼
2. 納入・引取り時の当社担当者の立会いと指示の遵守
3. 産廃車両からの汚泥・廃液等の落下を防止するための重点点検の依頼
4. 過去に発生した社内環境事故事例の紹介

環境事故予防教育

環境監査

SUMCOグループでは、社内監査員による内部環境監査、外部審査機関による環境マネジメントシステム審査を実施しています。

内部環境監査

SUMCOグループでは、環境マネジメントシステムの対象となる全組織に対して社内監査員による監査を毎年実施しています。監査の結果については環境統括役員へ報告を行い、翌年の活動に反映し、環境マネジメントシステムを継続的に改善しています。

環境マネジメントシステム審査

SUMCOグループでは、外部の審査機関による毎年の定期審査および3年ごとの更新審査を実施しています。

環境関連法規制の遵守

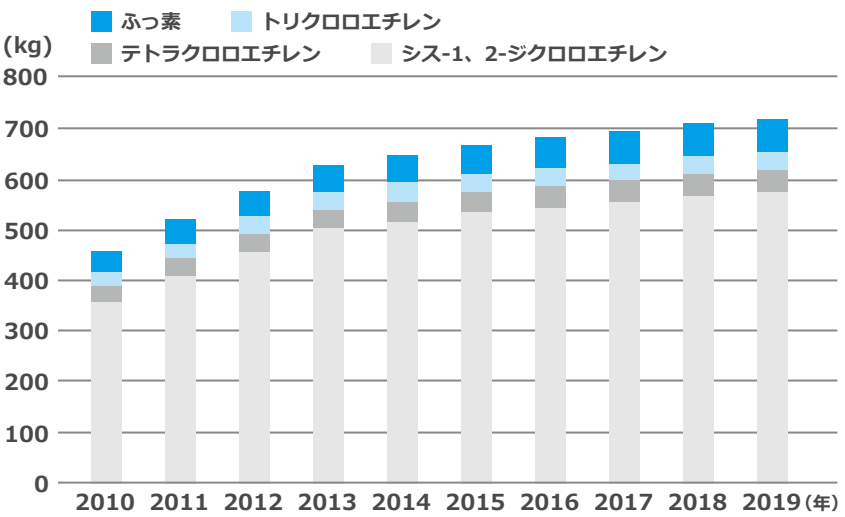
SUMCOグループは、法規制および協定で要求されている事項を特定し、遵守確認を実施しています。
また、海外の化学物質規制（RoHS指令やREACH規則など）も遵守しています。

土壌・地下水汚染対策状況

野田地区では、2005年に実施した自主調査において、揮発性有機化合物、およびふっ素の土壌・地下水環境基準値の超過が確認され、関係先と協議しながら対策を進めてきました。現在は、敷地境界付近に設置した揚水井戸により、汚染物質の拡散防止と回収に取り組んでいます。

SUMCOグループで2019年度に新たに発生した用水・排水に係る不適合事例(Incident)はありませんでした。

地下水汚染物質累積回収量



事業活動における環境負荷

エネルギー資源の枯渇、地球温暖化の問題や生物多様性の喪失など、世界規模で環境への影響が深刻化している中で、SUMCOグループでは、生産活動を行うにあたり、電力などのエネルギー、化学物質、廃棄物、排水を著しい環境側面として特定し、あらゆる事業活動において、環境配慮や環境負荷低減の取り組みを推進しています。

2019年の事業活動と環境負荷（SUMCOグループ/国内）

Input

エネルギー

電力使用量	1,356 GWh
電力（原油換算）	341,649 KL
燃料（原油換算）	6,277 kL

水

工業用水	10.0 Mm^3
上水道	0.2 Mm^3
地下水	3.3 Mm^3

PRTR法対象物質

取扱量	990t

事業活動

製品開発

・環境アセスメント実施

調達

・安全な原材料
・リサイクル材の使用

製造

・省エネルギー
・法令遵守
・水の使用量削減
・化学物質の使用量削減
・汚染物質の排出削減
・廃棄物の排出削減

輸送

・通函の使用
・資材の再利用
・輸送システムの改善

Output

CO_2排出量

514 千t-CO_2

内訳　電力※	493 千t-CO_2
燃料	21 千t-CO_2

輸送CO_2排出量

4千t-CO_2

排水量

海洋	5.7 Mm^3
河川	3.3 Mm^3
下水道	3.3 Mm^3

廃棄物

事業系一般廃棄物	228 t
産業廃棄物	24,760 t
特別管理産業廃棄物	2,562 t

PRTR法対象物質

排出量	10 t
移動量	383 t

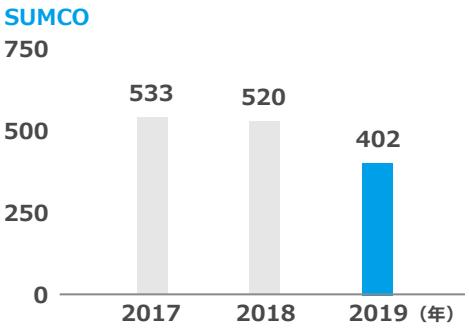
※二酸化炭素排出係数は、電気事業者別のCO_2排出係数を用いて算定

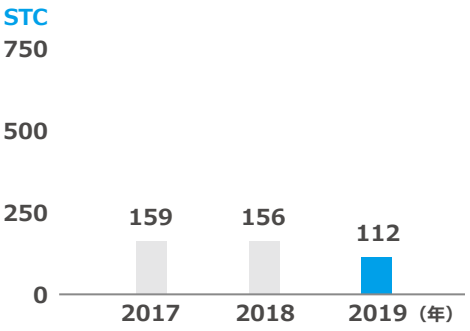
バウンダリー一覧

サイト		エネルギー使用量	エネルギー起源CO_2排出量	水使用量・排水量	産業廃棄物発生量	VOC排出量	PRTR排出量	大気汚染物質排出量	略号
国内関係会社含む	九州事業所（伊万里・長浜）	○	○	○	○	○	○	○	SUMCO
	九州事業所（伊万里・久原）	○	○	○	○	○	○	○	
	九州事業所（佐賀）	○	○	○	○	○	○	○	
	米沢工場	○	○	○	○	―	○	―	
	千歳工場	○	○	○	○	○	○	―	
	JSQ事業部	○	○	○	○	―	○	○	
	SUMCO TECHXIV（株）長崎工場	○	○	○	○	○	○	○	STC
	SUMCO TECHXIV（株）宮崎工場	○	○	○	○	○	○	○	
	SUMCOテクノロジー（株）野田工場	○	○	○	○	―	○	○	STEC
海外関係会社	SUMCO Phoenix Corporation	○	○	○	○	―	―	○	SPX
	PT. SUMCO Indonesia	○	○	○	○	―	―	―	SPTI
	FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION	○	○	○	○	○	○	○	FST

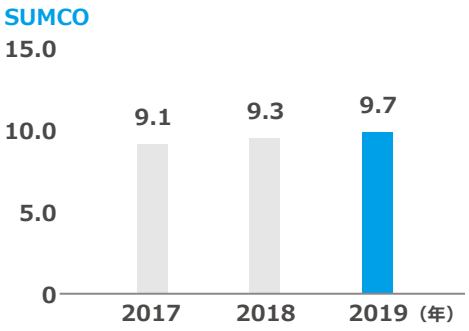
環境負荷の推移（国内）

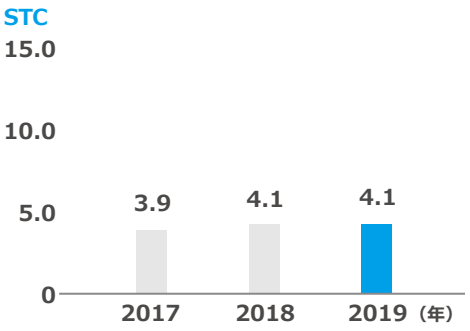
CO_2排出量 推移（千t-CO_2/年）





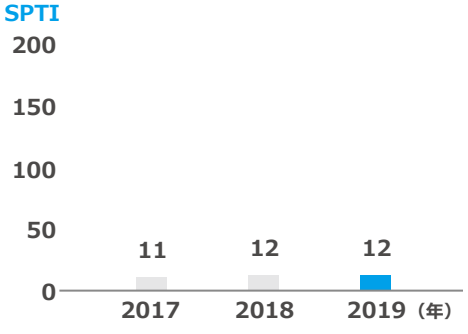
水使用量 推移（Mm^3/年）

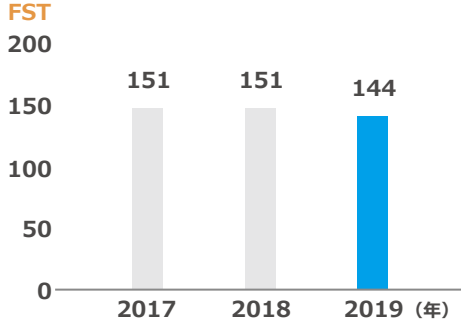


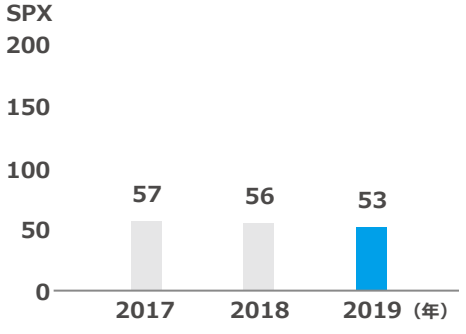


環境負荷の推移（海外）

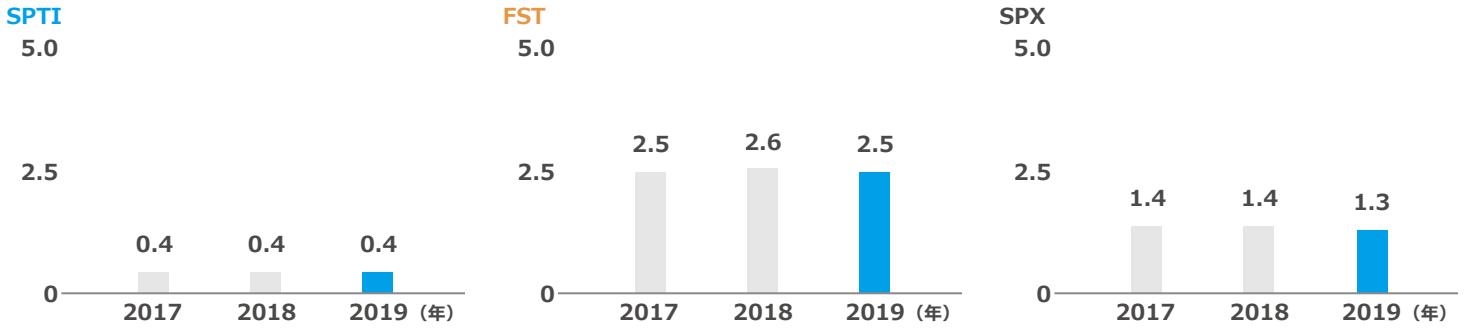
CO_2排出量 推移（千t-CO_2/年）







水使用量 推移（Mm^3/年）



※ 海外関係会社のCO_2排出係数は、GHGプロトコル（The Greenhouse Gas Protocol Initiative）の各国排出係数を用いて算定

環境データ（国内・海外）

温室効果ガス排出データ

（千t-CO_2/年）

	5年前（2015）	4年前（2016）	3年前（2017）	2年前（2018）	昨年（2019）
Scope 1（直接）	21	21	23	24	24
Scope 2（間接）	1,990	913	894	877	702
Scope 3（その他）	5	4	4	4	5
Scope 1&2	1,011	934	917	901	726
Scope 1, 2&3	1,015	938	921	905	731

※ Scope3については「カテゴリ9：輸送、配送（下流）」のみ算出

温室効果ガス排出データ（会社別）

（千t-CO_2/年）

	5年前（2015）	4年前（2016）	3年前（2017）	2年前（2018）	昨年（2019）
SUMCO	599	553	538	525	407
STC	195	169	159	156	112
FST	151	147	152	152	144
SPX	56	55	57	56	53
SPTI	14	14	15	16	15
合計	1,015	938	921	905	731

温室効果ガス（Scope 1）の内訳

（千t-CO_2/年）

	5年前（2015）	4年前（2016）	3年前（2017）	2年前（2018）	昨年（2019）
CO_2	21	21	23	24	24
CH_4	—	—	—	—	—
N_2O	—	—	—	—	—
HFC	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19
PFC	—	—	—	—	—
SP_6	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

消費エネルギー

	5年前（2015）	4年前（2016）	3年前（2017）	2年前（2018）	昨年（2019）
電力使用量（GWh）	1,687	1,698	1,735	1,793	1,707
電力（原油換算）（kL）	423,325	427,396	436,979	451,403	429,838
燃料（原油換算）（kL）	5,934	5,860	6,061	6,233	6,278

給水量

（Mm^3/年）

	5年前（2015）	4年前（2016）	3年前（2017）	2年前（2018）	昨年（2019）
地表水（河川・沼・天然池）	12.7	12.2	12.6	13.2	13.5
地下水（井戸）	3.2	3.3	3.5	3.4	3.3
採石場の水	—	—	—	—	—
飲料水	1.1	1.1	1.3	1.3	1.2
外部排水	—	—	—	—	—
雨水	—	—	—	—	—
海洋水	—	—	—	—	—
合計	17.0	16.6	17.4	17.9	18.0

給水量（会社別）

(Mm^3/年)

	5年前 (2015)	4年前 (2016)	3年前 (2017)	2年前 (2018)	昨年 (2019)
SUMCO	9.0	9.0	9.2	9.4	9.7
STC	4.1	3.8	3.9	4.1	4.1
FST	2.4	2.3	2.5	2.6	2.5
SPX	1.2	1.2	1.4	1.4	1.3
SPTI	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
合計	17.0	16.6	17.4	17.9	18.0

排水量

(Mm^3/年)

	5年前 (2015)	4年前 (2016)	3年前 (2017)	2年前 (2018)	昨年 (2019)
海洋への総排水量	7.2	7.1	7.3	7.7	7.8
地表への総排水量	—	—	—	—	—
地下/井戸への総排水量	—	—	—	—	—
サイト外への総排水量	4.7	4.3	4.8	5.0	5.2
その他の総排水量	3.2	3.2	3.4	3.3	3.3
排水量計	15.1	14.6	15.5	16.0	16.3

排水量（会社別）

(Mm^3/年)

	5年前 (2015)	4年前 (2016)	3年前 (2017)	2年前 (2018)	昨年 (2019)
SUMCO	7.9	8.0	8.1	8.3	8.4
STC	3.6	3.3	3.4	3.7	3.8
FST	2.0	1.9	2.0	2.1	2.1
SPX	1.3	1.2	1.6	1.5	1.6
SPTI	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4
合計	15.1	14.6	15.5	16.0	16.3

地球温暖化防止への取り組み

SUMCOグループでは、地球温暖化防止を図るために、事業目的・環境方針から外部および内部の課題を抽出し、また、関連する利害関係者の要求事項からニーズと期待を抽出することにより、外部・内部の課題およびニーズ・期待に関連するリスクおよび機会を特定しています。

これを基に、各部門でリスクと機会を考慮した気候変動問題に対しての年間の取り組みを決定・実行し、その結果は環境統括役員に報告するとともに環境管理委員会で評価・分析し、必要に応じて、リスクと機会の見直しを行っています。

具体的な取り組みとしては、シリコンウェーハの製造における電力使用量を削減するために、生産の効率化や合理化を推進しています。また、生産設備およびユーティリティー設備の更新時に、省エネタイプや高効率化設備を採用しています。事務所においても、休憩時間や昼休み時の消灯および冷暖房の適正温度を定め、省エネに努めています。

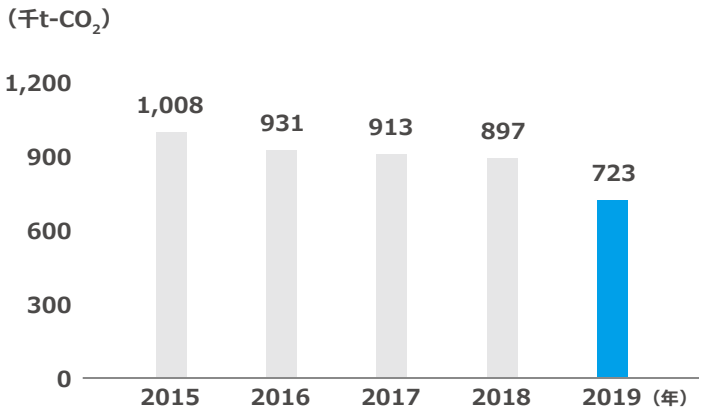
また、SUMCOグループ（国内）は、下記の気候変動軽減のための取り組みに参加しています。

(1) 経団連が策定した低炭素社会実行計画に賛同している業界団体（電機・電子業界）を通して、地球規模の低炭素社会づくりを進める事を目標として、自らが主体的に取り組む内容をメニュー化し、公表・実施する取り組みである「低炭素社会実行計画」活動に関わっています。

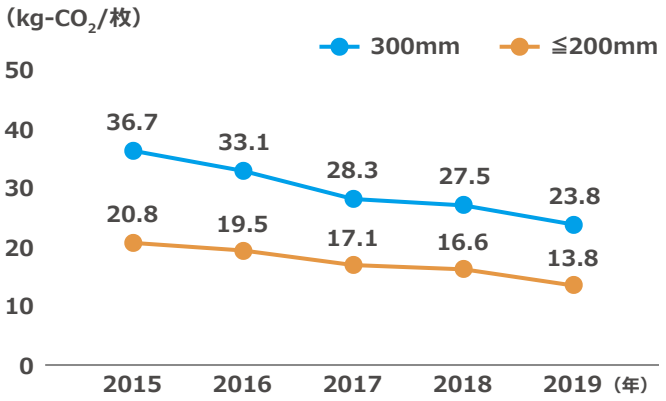
(2) 環境活動に積極的に取り組む企業が投資家等から適切に評価され資金が流れる持続可能な社会の構築を目指し、企業と投資家等が集い環境情報を中心とした対話を促進する事業である環境省の「環境情報開示基盤整備事業」へ登録しています。

なお、2019年度の主なCO_2削減投資は169百万円でした。

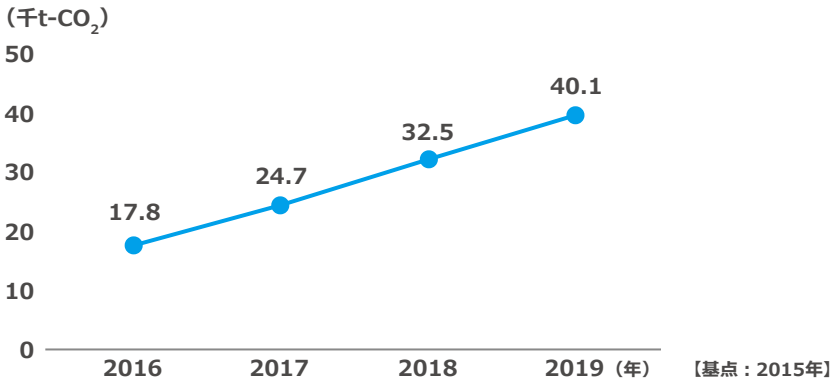
CO_2排出量（SUMCOグループ）



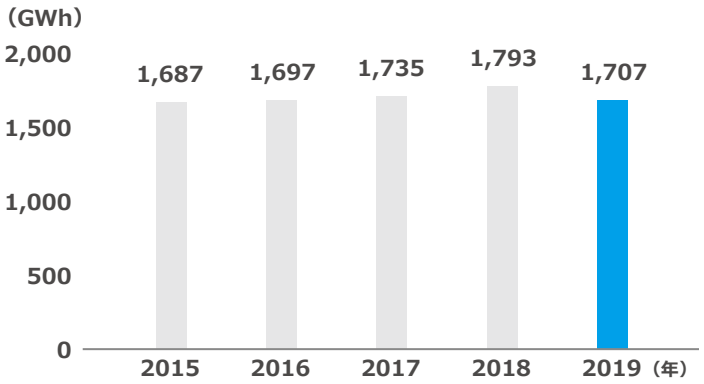
製品（販売）1枚あたりのCO_2排出量（SUMCOグループ）



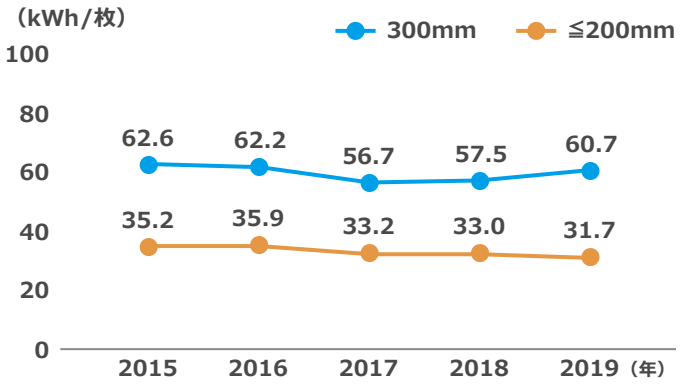
CO_2削減に向けた取り組みによる累積削減量（SUMCOグループ）



電力使用量
（SUMCOグループ）



製品（販売）1枚あたりの電力使用量
（SUMCOグループ）



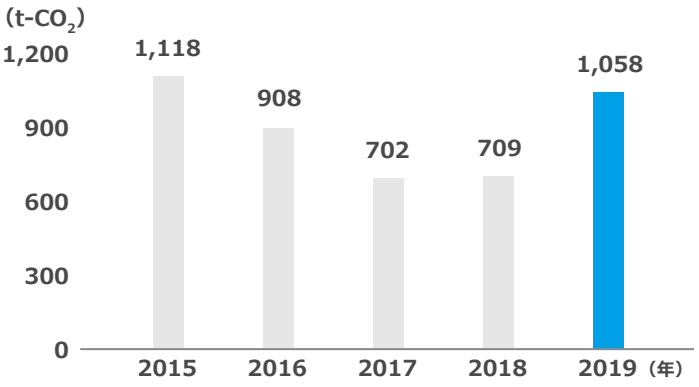
クリーンテクノロジー投資

九州事業所（伊万里・久原）に発電能力が2.3MWの太陽光発電設備を設置して、再生可能エネルギーを利用および売電しています。また、生産設備およびユーティリティー設備の更新時における省エネタイプや高効率化設備の採用、照明のLED化により省エネ化を図っています。

物流工程における船便化によるCO_2排出量削減の取り組み

当社では、シリコンウェーハの海外向け輸送は従来航空便を利用してきましたが、CO_2排出量の削減や輸送費の低減の観点から、輸送リードタイムの長期化や輸送環境の変化等の影響も考慮しながら、2009年より一部について船便化に取り組んでいます。導入にあたっては輸送テストを実施し、製品品質に影響がないことを確認し、お客様と相談のうえ進めています。

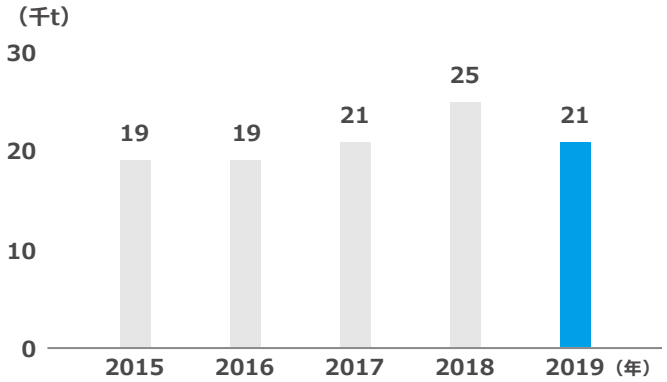
物流工程における船便化によるCO_2削減量
（SUMCOグループ（国内））



廃棄物削減への取り組み

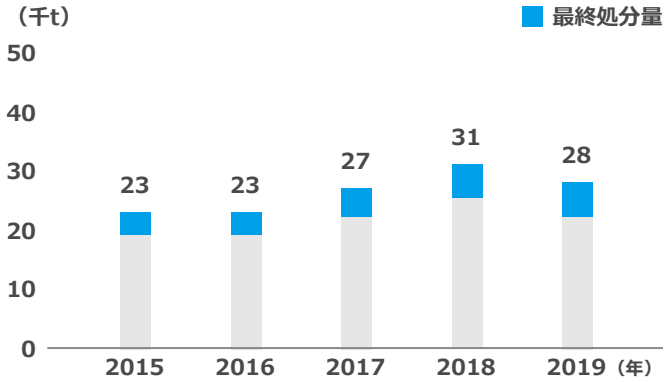
SUMCOグループ（国内）では、環境保全活動の一環として廃棄物排出量の削減に取り組んでいます。特に、廃棄物の中でも排出量の多い汚泥について廃水処理の薬注量の見直しによる汚泥発生量の抑制や、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック等についての有価物化・リサイクル化の推進といった取り組みに注力しています。

総リサイクル量（SUMCOグループ）



※総リサイクル量につきましては、昨年掲載の数値から修正がございます。

廃棄物総排出量（SUMCOグループ）



リユースコンテナ採用による廃棄物削減への取り組み

製品の出荷後にお客様で発生する廃棄物を削減するための取り組みの一例として、直径300mmのシリコンウェーハの出荷梱包をリユースコンテナへ切り替える取り組みを進めています。なお、2019年のリユースコンテナ使用率は63.2%でした。

リユースコンテナの導入にあたっては、輸送テストを実施し、製品品質に影響がないことを確認しています。

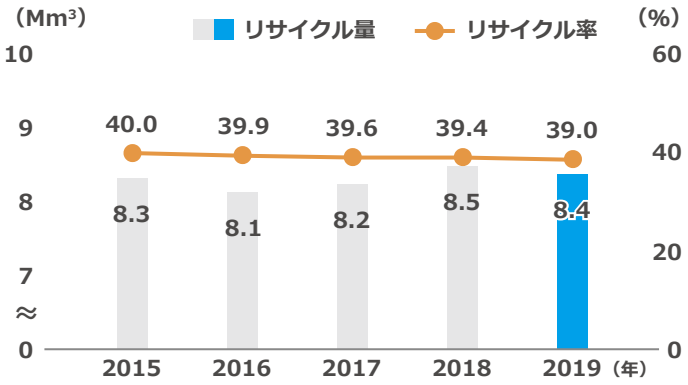
水資源の有効活用

SUMCOグループでは、水はシリコンウェーハの製造において欠かすことのできない大切な資源の１つであると認識しています。用水使用量の削減に関する環境目標を定め、すべての製造拠点で水資源の有効活用のための取り組みを行っています。

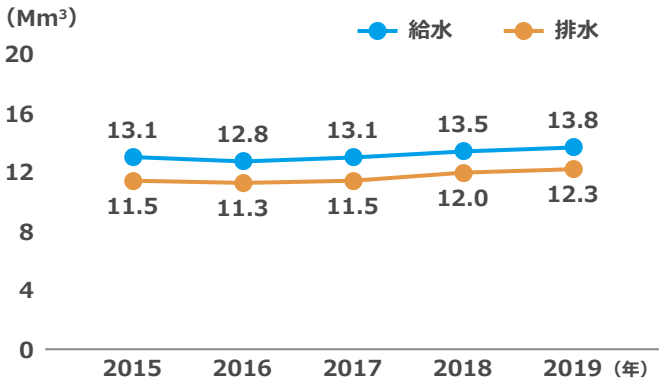
国内の各事業所では、ユーティリティー設備の冷却水および廃水処理薬剤の希釈水等に純水製造のリジェクト水を利用しています。また、シリコンウェーハを洗浄する際のリンス水も回収する等、少量でも水資源のリサイクルにつながるよう取り組んでいます。

SUMCOグループの水リサイクル率は概ね40%で推移しており、2019年は39.0%でした。

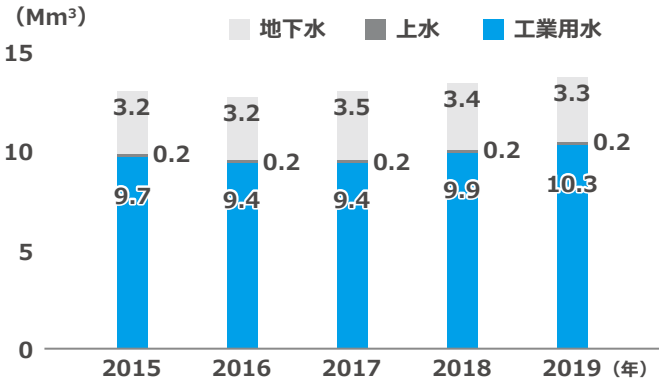
水リサイクル量とリサイクル率
（SUMCOグループ/国内）



給水・排水量推移
（SUMCOグループ/国内）



水源別使用量（SUMCOグループ/国内）



水ストレス地域

WRI※1のAQUEDUCTを用いた水ストレス調査を行っています。2019年における結果は以下の通りとなっております。

拠点		水ストレス※2
国内関係会社含む	九州事業所（伊万里・長浜）	2
	九州事業所（伊万里・久原）	2
	九州事業所（佐賀）	2
	米沢工場	1
	千歳工場	1
	JSQ事業部	1
	SUMCO TECHXIV（株）長崎工場	2
	SUMCO TECHXIV（株）宮崎工場	1
	SUMCOテクノロジー（株）野田工場	2
海外関係会社	SUMCO Phoenix Corporation	3
	PT. SUMCO Indonesia	3
	FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION	4

※1 WRI：世界資源研究所。アメリカの政策センター。

※2 水ストレス：1～5の5段階評価。数字が高い程、水ストレスが高い地域。

化学物質管理

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）により指定された物質は、排出量および移動量の届出が義務付けられています。
PRTR法の届出対象物質数は12物質で、その大半は、洗浄用の薬品および燃料に含有する物質です。
SUMCOグループでは、PRTR法の届出対象物質について、厳重な管理体制のもとで対象物質の移動量と排出量を測定し、遺漏なく届出を行っております。

PRTR法対象物質の排出量と移動量
（SUMCOグループ/国内）

※ 各年度の届出量の対象期間は前年4月から3月まで

PRTR法届出対象物質（第一種指定化学物質：1t/年以上、特定第一種指定化学物質：0.5t/年以上）
対象期間：2018年4月～2019年3月

(t/年)

政令番号	第一種指定化学物質の名称	取扱量	排出量				移動量	
			大気	公共用水域	土壌	埋立	下水道	廃棄物
20	2-アミノエタノール	15.5	-	0.0	-	-	-	0.0
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	1.2	-	0.0	-	-	-	-
71	塩化第二鉄	6.9	-	-	-	-	-	-
80	キシレン	66.3	0.7	-	-	-	-	1.2
88	六価クロム化合物	1.9	-	-	-	-	-	1.7
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	74.4	0.1	-	-	-	-	-
300	トルエン	9.6	8.6	-	-	-	-	1.0
332	砒素及びその無機化合物	2.8	-	-	-	-	-	0.1
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	733.2	0.5	0.0	-	-	0.0	330.1
407	ポリ（オキシエチレン）＝アルキルエーテル	24.2	-	0.0	-	-	-	2.9

政令番号	第一種指定化学物質の名称	取扱量	排出量				移動量	
			大気	公共用水域	土壌	埋立	下水道	廃棄物
410	ポリ（オキシエチレン）＝ノニルフェニルエーテル	46.0	-	-	-	-	-	46.0
438	メチルナフタレン	8.1	0.0	-	-	-	-	-
合計		990.2	9.9	0.1	-	-	0.0	383.0

※ 取扱量と排出量・移動量の合計が合わないのは、対象物質が分解・無害化されて排出されたため。

社　会

迅速、正確かつ公平な会社情報の開示……46
品質と信頼性の追求……48
サプライチェーン……52
人権の尊重……57
安全・健康衛生への取り組み……64
次世代育成支援……70
社会データ（人員）……71
地域に根差した社会貢献活動……72

迅速、正確かつ公平な会社情報の開示

取り組む理由

当社は、経営ビジョン・事業の状況・財務内容等の情報を迅速、正確かつ公平に公開することにより、経営の透明性を高め、株主・投資家の皆様に企業価値を正当に評価していただけるよう努めています。また株主・投資家の皆様からいただいたご指摘を経営に反映させることで、企業価値を継続的に向上させるよう活動しています。

情報開示に関する基本方針

当社は、投資家への適時、適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹を成すものであることを充分に認識し、常に投資家の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を徹底します。また、法令等で開示が求められていない会社情報についても、投資判断にとって有用な情報であれば、積極的に開示を行います。

情報開示体制

当社では、株主を含む投資家の皆様との対話は、経営幹部の指揮のもと広報・IR室が担当し、その結果は、必要に応じ取締役会および経営幹部に報告しています。また、経営幹部は、四半期毎に開催する決算説明会で自ら説明を行い、必要に応じて個別の面談にも参加しています。
IR活動に際しては、関係部署から必要な情報を収集し、広報・IR室において取り纏めています。また、IR活動の内容を事前に経営幹部と確認するとともに、インサイダー情報の取扱いについても、十分に留意しています。
当社では、これらの活動を通じて、株主・投資家の皆様の意見や要望を経営に反映させることにより、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組みます。

株主・投資家とのコミュニケーション

株主総会

当社は、株主総会を、会社の方針や重要な事項についての意思決定の場であるとともに、株主の皆様との対話の場として位置付けています。招集通知の早期発送や、WEBサイト掲載、英訳版の作成を実施するとともに、総会当日は、事業報告や株主様からのご質問への回答の際、映像やナレーションを用いることで、より分かりやすい説明を心がけています。

IR活動

当社の適時開示情報は、東京証券取引所のTDnetを通じて開示するとともに、当社のWEBサイト上に、和文・英文同内容の資料を同時に掲載しており、国内外の株主・投資家の皆様に対して、公平な情報開示を行っています。また、アニュアルレポートおよび株主通信を発行し、経営トップからのメッセージや業績、事業の概況をお伝えしています。

さらに通常行っている機関投資家・証券アナリストとの面談に加え、個人投資家向け会社説明会や欧米アジアの海外機関投資家の訪問を定期的に実施することで、皆様に当社をより理解していただくよう努めています。

株主通信 第21期 期末

アニュアルレポート
（2018年度版）

品質と信頼性の追求

取り組む理由

我々は、あらゆる電子機器に搭載される半導体の基幹材料であるシリコンウェーハを製造する企業として、製品の信頼性と安全性の確保、および適用される法令・規制への適合は、果たすべき社会的責任の最優先事項であると考えています。
そのためSUMCOグループでは、品質マネジメントを適切かつ効果的に実施することで、お客様の品質要求事項を満足する製品を安定的に供給し、顧客満足度のさらなる向上を達成することができるよう、努力しています。

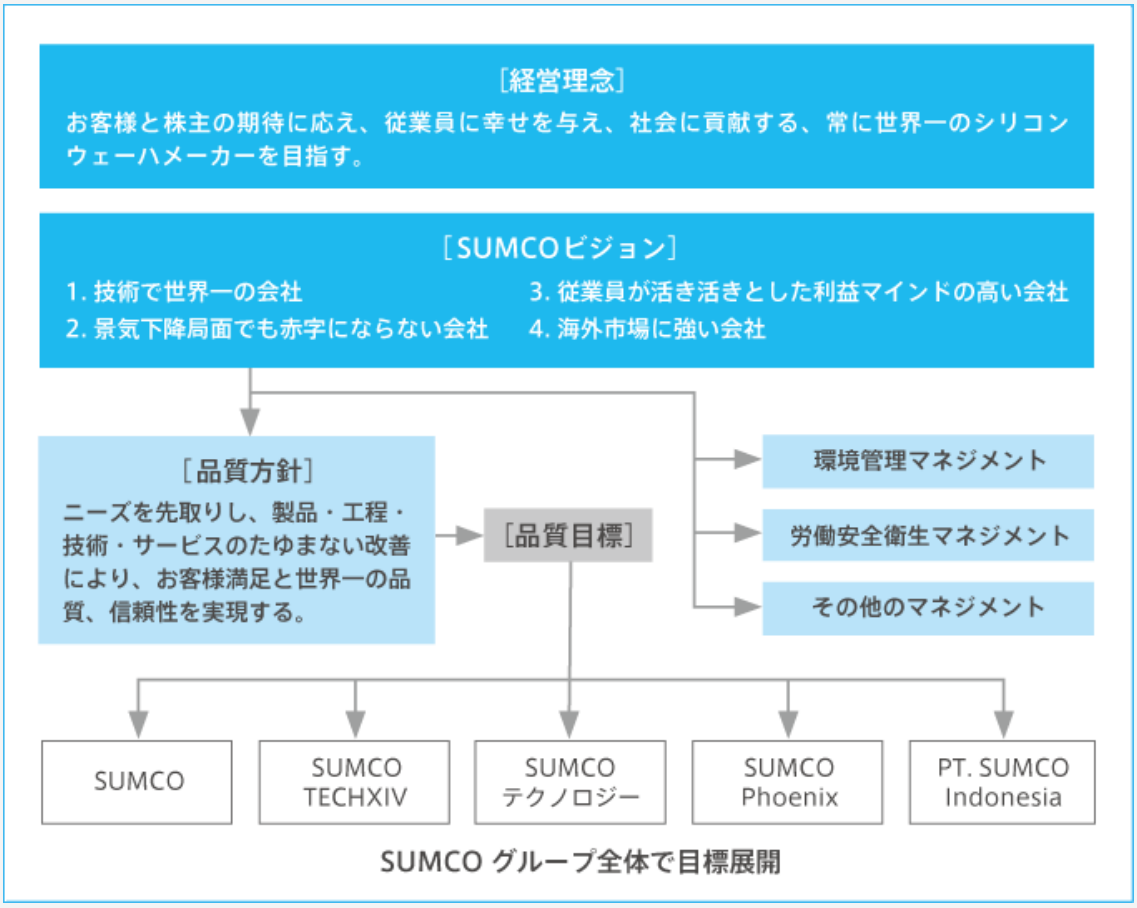
SUMCO品質方針

ニーズを先取りし、製品・工程・技術・サービスのたゆまない改善により、お客様満足と世界一の品質、信頼性を実現する。

品質管理体制

SUMCOグループは、国内外の関係会社も含め、設計・開発の段階から製造・出荷に至るまで、すべての拠点でIATF16949およびISO9001に基づく品質マネジメントシステムを構築して認証を取得するとともに、社内品質監査の仕組みを構築し、製品の信頼性をより向上すべく、常に努力を行っています。

SUMCOグループ経営理念および品質方針・目標展開体系



品質教育

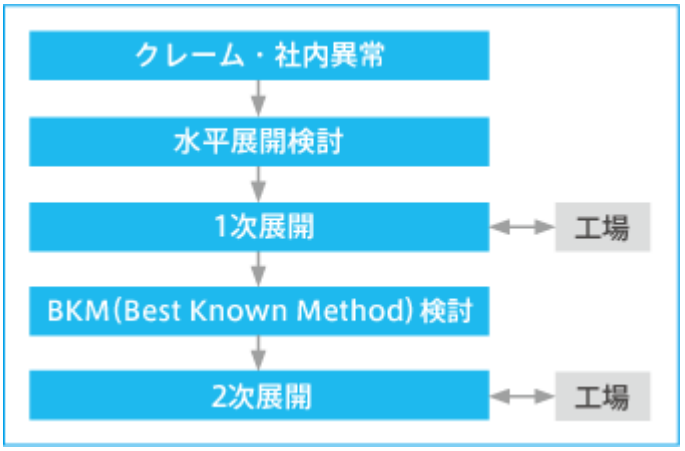
製品の信頼性と安全性を向上させるには、責任者のみならず作業者においても監督者としての意識を持ち、スキルを向上させることが必要です。
このため当社では、職種と階層別に必要な品質教育のプログラムを定め、それぞれの教育プログラムのインストラクターを製造工場に配置し、必要な人材に対して必要な時に教育を実施できる体制を整えています。
なおSUMCOグループでは、2019年に約300回の社内セミナーを開催し、社員の品質管理に対する知識・意識の向上に努めました。

社内セミナーによる品質教育

品質問題への対応

万一、クレームや社内異常等の品質問題が発生した際には、お客様への影響を最小限とするため、発生元の製造工場が主体となって、異常の処理、原因究明、再発防止対策等を実施しています。
SUMCOグループでは、クレームや社内異常が発生した場合は、最良の再発防止策（BKM:Best known Method）を検討し、必要に応じて速やかにグループ内へ水平展開を行い同種問題の再発を防止する体制を構築しています。

水平展開実施フロー



顧客満足度向上への取り組み

顧客満足度調査の実施

当社では、常にファーストコールのかかる会社であるため、お客様からいただいた当社の評価に関する情報をその都度関係部門に伝達して、改善活動につなげるとともに、定期的にこれらの情報をQCDS:品質（Quality）、価格（Cost）、納期（Delivery）、サービス（Service）の項目別に分析しています。
分析結果は、経営および関係部門で共有し、各部門の改善計画へと展開して、顧客満足度の向上を図っています。

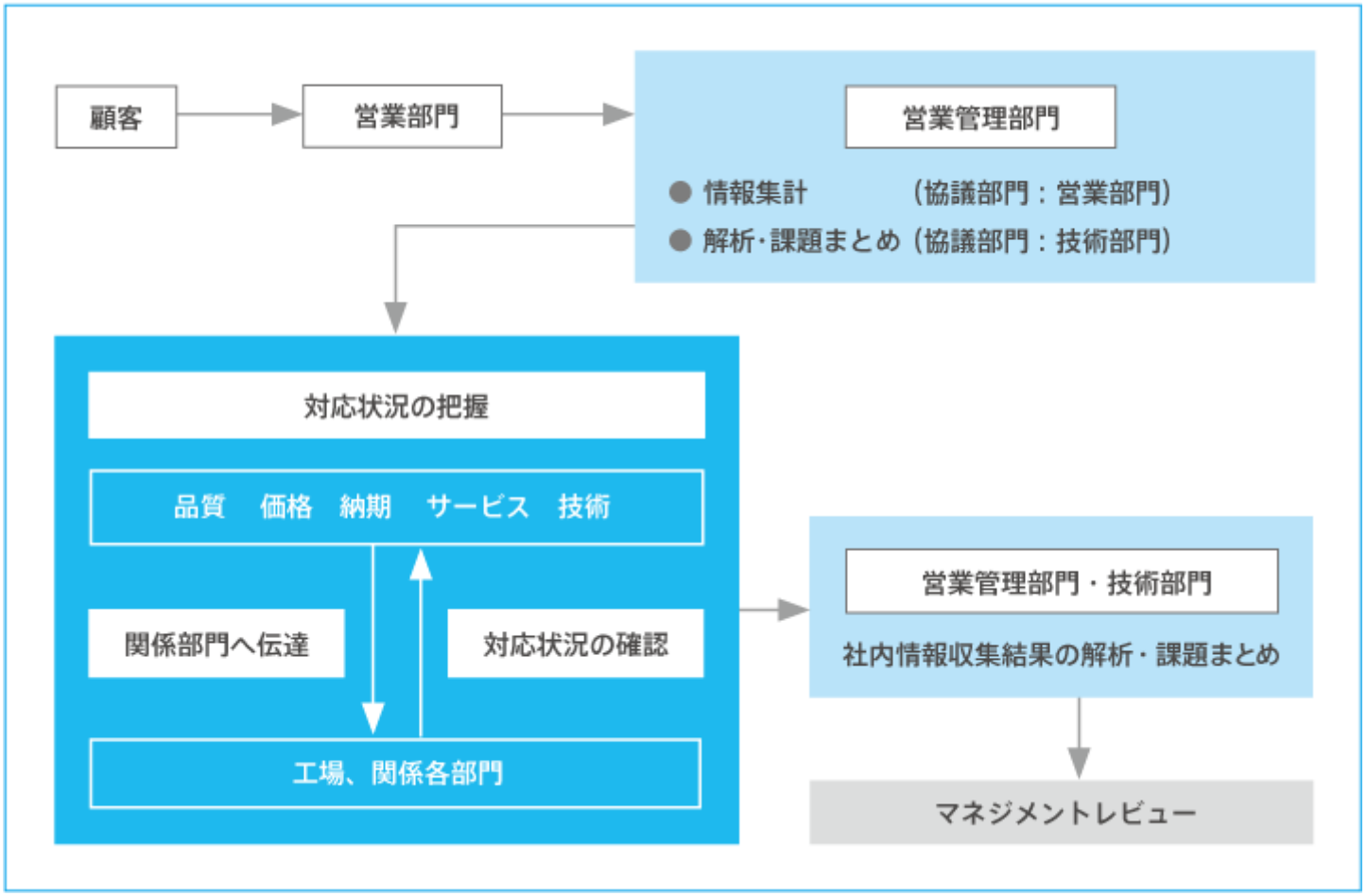
お客様とのコミュニケーション

顧客満足度の更なる向上を図るべく、当社は、お客様との双方向のコミュニケーションを通じて製品やサービスの品質向上を進めています。お客様とのコミュニケーション活動の一環として、お客様のご要望を早期かつ的確に把握し、技術開発を迅速に進め、ご要望に即した製品を確実に供給するために、技術交流会を国内外で積極的に実施しています。

技術交流会では、当社独自の技術に基づいた提案を行うとともに、当社製品のパフォーマンスの確認とフォローアップを行っています。当社はこの技術交流会を、お客様からの評価と信頼を確保する機会と位置付けており、技術交流会で得られるお客様の声やニーズを当社製品の恒常的な品質改善活動に活かすとともに、お客様の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発ロードマップの策定などを事業計画に反映させることで、お客様における高いプレゼンスの維持・獲得を目指しています。

以上のように、当社グループではお客様と緊密なコミュニケーションを行うことで、最適な情報を提供できるよう心がけています。

顧客満足度（CS）評価情報のフロー



安全な製品の提供

製品に含まれる化学物質の管理

当社では、法律で規制される物質およびお客様より要求される使用禁止・削減物質等の化学物質について、社内規定や標準類を定めて運用管理を行っています。

安全データシート（SDS）の提供

当社製品の化学物質の危険有害性に関する情報の伝達や安全な取扱いのために、JISZ7253に基づいた安全データシート（SDS）を提供しています。

サプライチェーン

取り組む理由

企業が事業活動を行ううえで、サプライチェーンの社会的責任に対するステークホルダーの関心が年々高まっています。
SUMCOグループでは、この関心の高まりに配慮し、お取引先の皆様とCSRに関する社会的要請を共有しつつ、サプライチェーンにおける人権、労働、安全、環境、倫理などに関する課題についてもお取引先の皆様とともに取り組むことが重要と考えています。

調達に関する方針

当社の資材調達は、お取引先の皆様との相互信頼のもと、公正で合理的な取引を心がけています。
また、関連法令や社会規範の遵守、地球環境の保全等、企業の社会的責任を果たす取り組みについて、お取引先の皆様のご協力を得ながら積極的に推進していきます。

1. パートナーシップに基づくお取引：お取引先さまと相互信頼に基づくより良いパートナーシップを目指します。
2. 公正なお取引：クリーンでオープンな調達活動を心がけ、広く門戸を開き、公正な取引を行います。
3. VA活動の推進：VA活動によるコスト改善、新規材料・新規技術等の提案・採用を積極的に推進します。
4. 調達活動における法令遵守：調達活動にあたり、関連法令、社会規範を遵守します。
5. 企業の社会的責任の遂行：お取引先さまも含めたサプライチェーンで、企業の社会的責任に配慮した調達活動に取り組んでいきます。
6. グリーン調達の実践：環境負荷の少ない資材の調達を推進します。

マネジメント体制

当社では、調達部門に加え、品質保証部門、CSR担当部門、環境管理部門、安全衛生担当部門が連携して、新規サプライヤーの選定や既存サプライヤーの評価、調達計画の策定などのサプライチェーンマネジメントを行っています。具体的には、後述する各種調査票の交付と回答の回収や、品質・CSR・環境それぞれについて書面または実地での監査・デューデリジェンスを実施し、得られた結果をお取引先の評価に反映することで、より強固なサプライチェーンの構築を目指しています。

CSR調達活動

CSR調達に対する考え方

当社は、サプライチェーンにおける社会的責任を果たすために、SUMCO CSR調達方針を定め、責任ある調達活動を推進しています。お客様に安心して製品をご使用いただくために、また、様々なステークホルダーの皆様にご満足いただくために、お取引先の皆様とともにサプライチェーンにおける諸課題を十分に共有し、これらに配慮した調達活動に取り組んでいます。

当社では、お取引先の皆様に向けて定期的に開催する説明会や以下のような調達活動を通じて、CSR経営への自発的な取り組みの推進をお願いしています。

（1）CSR調達に関する説明会の実施

当社では、定期的に開催しているサプライヤー向けの情勢説明会において当社のCSR調達方針をお伝えするとともに、さらに個別の説明会やCSR監査等を通じて、当社のCSR調達方針やSUMCO環境基本方針、RBA（Responsible Business Alliance）Code of Conduct（旧称 EICC 行動規範）に関する説明や遵守に向けたアドバイスを行うことで、労働、安全・衛生、環境、倫理等の各分野において当社が取り組んでいるCSR調達へのお取引先様の理解をより深めるべく、活動を続けています。

サプライヤー向け情勢説明会開催実績

- 2019年11月12日　東京（107社146名）
- 2019年11月15日　佐賀（112社162名）

（2）サプライヤーハンドブック

お取引先の皆様に当社の調達活動についての考え方をご理解いただくため、当社の調達方針や依頼事項をまとめた「サプライヤーハンドブック」にCSRに関する項目を記載し、当社の日常の調達活動に用いる調達専用ネットに掲示することで、お取引先様にいつでも参照頂けるようにしています。
本ハンドブック内では、当社はサプライチェーンとしてのCSRの推進をお取引先の皆様にお願いしており、依拠すべきガイドラインとしてRBA Code of Conductを挙げてCSR経営の実践にご活用いただくことに加え、二次、三次のお取引先の皆様にも同様にCSR経営の実践を展開いただくようお願いしています。

（3）グリーン調達ガイドライン

同じく調達専用ネットには、環境負荷の少ない製品の調達（グリーン調達）の促進のために、法令やRoHS指令、REACH規則、顧客要求等で指定される含有禁止物質や規制物質などを定めた「グリーン調達ガイドライン」を掲示しています。

（4）原材料調査

当社では、調達部門と環境管理部門が連携し、グリーン調達ガイドラインで定める物質の不使用を確認するため、含有禁止物質証明書の提出のお願いや、各種調査票の交付と回収を定期的に行い、グリーン調達を促進しています。

（5）CSR質問状・CSR監査

当社では、RBA Code of Conductに準拠した「CSR質問状」を主要なお取引先に配布して各社のCSR活動への取り組み状況を確認しています。調査対象は200社超であり、そのほとんどすべてから回答を回収することができています。当社では、この結果をもとに、一定数のお取引先に実地監査を含むCSR監査を定期的に行い、CSR質問状の項目に対する遵守状況や改善状況の確認を行っています。
2019年に実施したCSR監査では、インサイダー取引防止教育が数年来実施されていない事例や、安全や環境に関する法定資格の有効期限管理が不十分であった事例、緊急避難口や避難経路が確保されていなかった事例などが見受けられたため、お取引先様に要求の趣旨をご理解いただいた上で是正をお願いし、改善することができました。

CSR質問状の主要項目

1. 人権・労働
   （1）労働の自由
      例）強制・拘束的労働の禁止
   （2）児童労働の不使用
      例）児童労働の禁止、若年労働者の危険な業務への不従事
   （3）労働時間の限定
      例）労働時間、休日に関する法令の遵守
   （4）法定賃金
      例）最低賃金に関する法令の遵守
   （5）人道的取扱い
      例）人権の尊重、ハラスメント等の禁止と処罰の仕組み
   （6）差別の禁止
      例）人種、国籍、性別、年齢、性的嗜好、宗教、障がい等による差別の禁止
   （7）結社の自由
2. 安全衛生
   （1）職場安全の確保
      例）免許・許可の取得と更新、個人保護具の提供
   （2）緊急事態への準備
      例）適切な緊急避難口・避難経路の整備、訓練の実施
   （3）労働災害・疾病の防止
3. 環境保護
   （1）環境法令の遵守
      例）必要な許可等の確実な取得、環境基準の遵守
   （2）汚染の防止、廃棄物の削減
      例）廃棄物・温室効果ガスの削減、排水管理
   （3）エネルギー消費と温室効果ガスの削減
4. 企業倫理
   （1）法令の遵守
      例）贈収賄ないし腐敗の禁止、内部通報制度の具備
   （2）取引の公正
      例）公正な取引、競争、広告に関する法令の遵守
   （3）情報の管理
      例）顧客情報の適切な管理、知的財産権の保護
5. 事業継続
   （1）リスクアセスメントおよびリスクマネジメント
   （2）事業継続計画（BCP）
6. 管理システム

（6）購買担当者の教育

上記のようなCSR調達活動を進めるためには、当社の購買担当者にも高度な知識と法令遵守意識が要求されます。当社では、「SUMCO行動憲章」教育に加え、調達部門向けの法務教育を定期的に行うことで、SUMCO CSR調達方針の背景や趣旨の理解に加え、法令遵守、不公正な取引や反腐敗、人権の尊重等に関する知識と意識の向上を図っています。

調達活動に係るリスクの管理

当社では、調達活動において生じる、原材料の調達不安や腐敗リスク、法令違反リスク、規制・禁止物質の使用リスクなどの様々なリスクを洗い出すとともに、それらのリスクが顕在化したときの危険度を評価して優先度を設定し、リスクレベルに応じたマネジメントを行っています。（詳細は「リスクマネジメント」をご参照ください）
なお新規サプライヤーの選定や既存サプライヤーの評価を行う際にも、リスクアセスメントを実施し、高リスク項目については改善を求めるなどして、リスクの未然防止も図っています。

資材調達のBCPの強化

当社では、リスクに応じた適正な在庫の確保や複数購買等の平時における事前の準備を進めています。災害や事故発生時には、直ちに影響の調査に着手するとともに、並行して調達先の振り替え、代替品の採用等、あらゆる手段を講じて調達確保に努め、生産への影響の極小化に全力を尽くすべく、必要な体制を整備しています。

1. 調達品の特性に応じた適正な在庫管理の継続：品目ごとに在庫量、保管場所、輸送方法等を都度見直します。
2. 源流調査と対応：主要品目の製造拠点・源流を調査・確認のうえ、リスクレベルに応じた対応を実施します。
3. 調達品のBCP強化と維持、見直し：主要品目ごとにリスクが発生しても適切な対応が取れるようにBCPを準備しています。
4. お取引先様のリスク評価の実施：主要なお取引先様に対しては、財務面や生産体制、BCPへの対応等を定期的に確認させていただき、評価結果に応じた対応を実施します。

環境負荷の軽減に向けた取り組み

当社は、先述のCSR質問状やCSR監査等の調査において、廃棄物の排出量削減、温室効果ガスの排出量削減、および電力使用量や水使用量、エネルギー使用量の削減などに向けた取り組みを確認項目とし、数値目標を設定するなどして持続的かつ具体的な削減活動を遂行しているお取引先を評価することで、サプライチェーン全体における環境負荷の軽減を図っています。

人権の尊重

取り組む理由

SUMCOグループは、基本的人権を尊重することも企業の重要な社会的責務であると考え、「人を大切にする」企業であるべく、SUMCOグループに関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重するため、様々な取り組みを行っています。

基本的な考え方

SUMCOグループでは、「世界人権宣言」「国際ビジネスと人権に関する指導原則」などの各種国際規範を参照し、「SUMCO CSR方針」において、安全・健康・快適で適正な職場の確保、人権・能力・個性の尊重、および公正で多様な働き方の実現を宣言し、従業員が活き活きと働ける職場の実現を目指しています。
この方針のもと、SUMCOグループでは、人種、宗教、性別、国籍、年齢、性的指向、障がいをはじめとした不合理な事由に基づく差別や職場におけるハラスメント（いじめ、嫌がらせ）行為等の人権侵害行為の禁止をSUMCO行動憲章や各種規定で明文をもって規定するとともに、各国の言語に翻訳することでグループ全体の従業員の意識向上に努める他、内部通報窓口に加えて、各拠点に人権侵害・ハラスメント相談窓口を設置しています。
また、児童労働の禁止は勿論のこと、あらゆる子供の権利を尊重するとともに強制労働を禁止する方針を明文化し、事業活動を行っています。さらに、各国の労働法令に基づき、最低賃金を踏まえた適正な賃金等労働条件の提供は勿論、過大な時間外労働の削減による適正な労働時間管理に努めています。
当社では、上記を踏まえた指針を策定し、社内イントラネットに掲載して社内で共有しています。

推進体制

SUMCOグループでは、人権意識向上のため、人権啓発推進委員会を年1回開催し、人権啓発活動の方針や内容を確認しています。各拠点・グループ会社は、ここで定められた方針に沿って活動を展開し、外部専門家による講演会や視聴覚教材を用いた啓発研修等の人権啓発活動を実施しています。また、新規事業については、当該国の法律を含め人権・労働リスクの評価検討を行う一方で、事業の正当な利益と関係しない要素に基づく差別を行わないよう、上記のとおり方針を定め社内教育を実施しております。

人権啓発研修で取り扱った主なテーマ

- 多様性の尊重
- 高齢者と人権
- パワーハラスメント
- セクシュアルハラスメント
- 職場における妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント
- 職場におけるメンタルヘルス問題

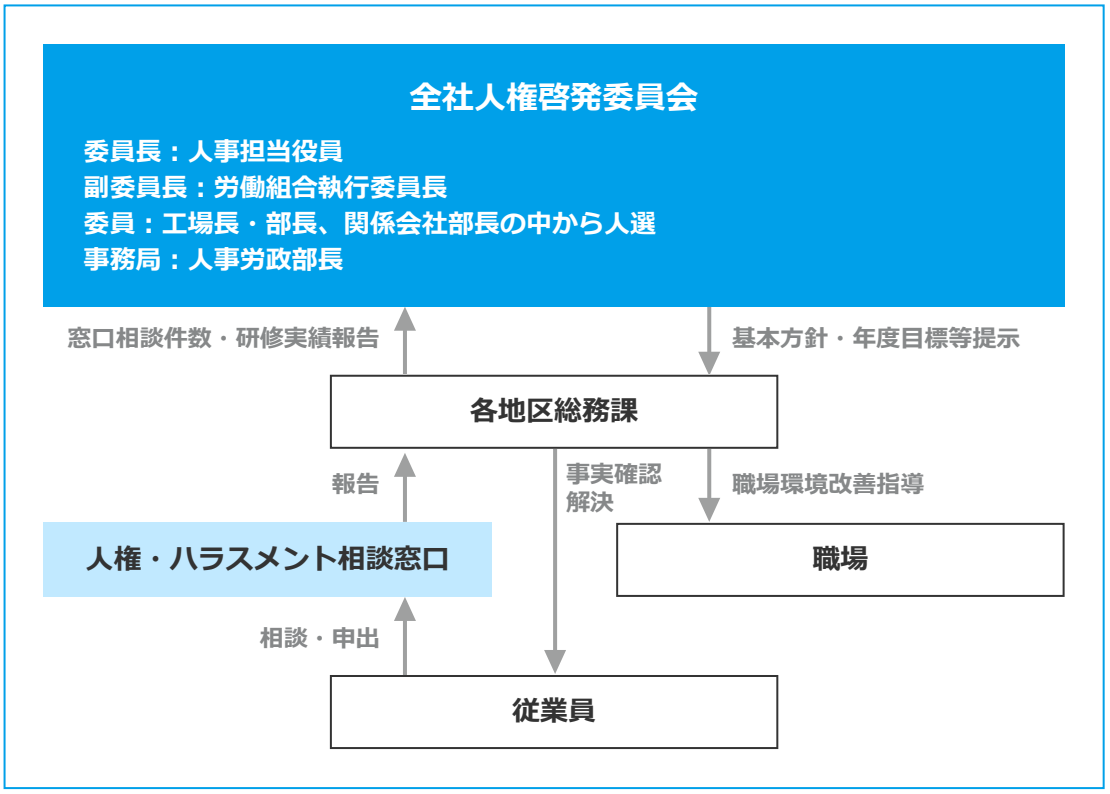
良好な職場環境の維持・向上

当社では、全従業員に対し、定期的に各種ハラスメント教育をはじめとする人権研修を行い、職場での意識向上に努めています。
毎年、健康管理の一環として実施しているストレス調査では、従業員の満足度の項目を加え、調査を行うことで職場環境改善に向けた活動を行っています。
また、あらゆる雇用差別の撲滅を目指すべく、米国雇用機会均等委員会：EEOC（Equal Employment Opportunity Commission：米国）のセミナーや、ADA（Americans with Disabilities Act）のtrainingセミナーに参加するなどの取組みを積極的に進めております。
さらに、SUMCOグループでは、常に働きやすい職場環境を維持・向上するための取り組みの一環として、各拠点において、職場のコミュニケーションを活性化すべく、各拠点で様々な社内レクリエーションを実施し、社員同士の交流を深めています。

ハラスメント相談窓口の設置

当社は、人権侵害・ハラスメント関連の相談窓口としてハラスメント相談窓口を設置しています。従業員がいつでも気軽に安心して相談できるよう相談窓口には男性相談員、女性相談員をそれぞれ配置しており、（1）相談者のプライバシーの保護、（2）関係者への不利益な取扱いの禁止、（3）相談に対して公平に対応する、ことを3原則としています。受け付けた相談は担当部門で調査を行い、結果を経営に報告すると共に相談者へフィードバックを行っております。
なお、2019年のハラスメント相談窓口への相談件数は3件でした。

人権・ハラスメント相談窓口体制図



ハラスメント研修

当社では各地区研修で管理職・管理者に対してハラスメント研修を実施しています。2019年度の受講者総数は686名です。

労働基準違反への対応

当社グループでは、行政機関から労働基準違反案件の指導を受けた場合、経営幹部、監査等委員に報告すると共に、その是正対応をグループ全体に展開し、注意喚起と再発防止に努めております。なお、2019年で指導・是正勧告を受けた事案はございません。

労使関係

当社グループでは事業活動を行う各国･各地域の法令に基づいて従業員が自由に結社する等の従業員の権利を尊重し、配慮しております。そして、従業員の団結権と団体交渉権を尊重しながら労使の信頼関係の強化を図っています。
例えば国内では労使間の問題については、相互理解と信頼に基づき、会社の永続的な発展と労働条件の向上に向けて話し合いを基調として解決を図ることを基本方針とし、当社と労働組合とで締結している労働協約において、組合が団結権、団体交渉権、争議権を保有することを認めると定めています。
具体的には、労使経営懇談会を原則として年2回開催して労使間でのコミュニケーションを図り、情報・課題を共有しながら事業運営を進めています。
また、毎月1回生産説明会・労使懇談会を開催し、各工場においても労働組合支部と生産状況等を含む情報・意見交換を行っています。
その他、労働条件や諸制度の見直し等の重要な労使課題については、多面的・総合的・長期的な観点も踏まえ、年間を通して「労使検討委員会」を開催し、労使一体となって取り組んでいます。

正社員の離職率

当社の2019年の離職率は0.83%でした。

人材の育成

SUMCOビジョンに掲げた「技術で世界一の会社」を目指し、新入社員から管理職・役員に至るまで、多角的なアプローチで研修の機会を提供しています。時代の変化に即して、常に社員に気づきを促し、自ら主体的に物事を考え行動できる人材の育成に努めており、毎年、経営幹部出席のもと、若手技術者の研究成果発表会を開催し、技術者のモチベーション向上にも努めています。
また、SUMCOビジョンに掲げる「従業員が活き活きとした利益マインドの高い会社」を目指し、社員の参加意識を高める施策として、SUMCOグループ最高位の賞として「SUMCO CEO AWARD」を設け、企業価値向上に特に貢献した人・組織を毎年表彰しているほか、「TPM発表会」を毎年開催し、成果発表の機会を設けるとともに、優れた成果を表彰しています。
さらに、SUMCOビジョンに掲げる「海外市場に強い会社」の実現のため、グループ内に多様な文化・価値観を理解･尊重する意識を醸成するとともに、海外の大学への留学制度の拡充や語学教育の強化等を通じてグローバルに活躍できる人材の育成に努めています。
なお、2019年に人事部門で主催している全社教育の延べ受講時間数は29,973時間でした。

若手技術者発表会

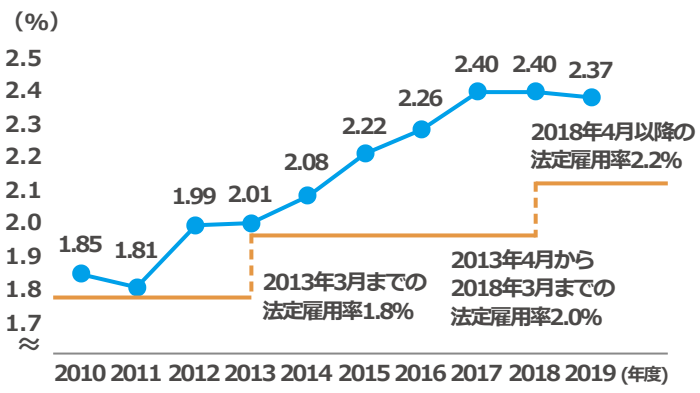
若手技術者発表会

多様な人材の活用と育成

障がい者雇用

SUMCOグループでは、日本国内に障がい者雇用を目的とした特例子会社を設立するなど、障がいをもった方の雇用に積極的に取り組んでおります。なお、2019年における国内外合わせての障がい者雇用率は1.29%、国内のみで2.37%です。
今後とも、SUMCOグループは、従業員各人が実力をいかんなく発揮できるよう適材適所の人材配置に努め、雇用機会の確保と就労環境の維持改善を図っていきます。

障がい者雇用率の推移 SUMCOグループ（国内）



※ 各年度のデータは当年1月～12月の平均

高齢者の雇用

満60歳の定年を迎えた従業員が豊富な経験や高度なスキル・技能を活かして働き続けられるよう、定年退職後も引き続き勤務することを希望した方を全員、最長65歳到達まで雇用する再雇用制度を設けています。
また一般職については再雇用後も定年時の処遇を維持することで、定年後も高い意欲をもって活躍できる制度としています。

グローバル人材の活用

SUMCOグループは、アメリカ・台湾・インドネシアに製造拠点を持つほか、世界各地に販売拠点を持っています。
SUMCOグループでは、現地雇用を活用し国籍を問わず優秀なグローバル人材を積極的に採用してゆくことで、グローバルカンパニーとしてさらなる成長を目指しています。

従業員数　（名）

項目	社員（2019年末）		臨時従業員（2019年平均）
単体	3,981		412
連結	8,142		824
	国内	5,869	
	海外	2,273	

地域別従業員数（連結）　（名）

地域名	人員（2019年末）
日本	5,869
北米	586
東南アジア	341
東アジア	1,325
欧州	21
合計	8,142

従業員数の内訳（連結）　（名）

	管理職	一般社員	合計（2019年末）
男性	754	6,652	7,406
女性	48	688	736
合計	802	7,340	8,142

仕事と育児の両立支援策

当社では、子育て中の従業員により働きやすい職場環境を提供し、仕事と育児の両立を支援するため、法定よりも長い育児休暇期間の設定や、多様な短時間勤務制度を整備しています。2016年には、当社グループ最大の拠点である九州事業所伊万里地区に、事業所内保育所として「SUMCOいまり保育園」を開設しました。また伊万里地区以外の拠点では、「託児支援手当」を支給しています。

なおSUMCOいまり保育園は、新たな地域貢献の形として、「子ども・子育て支援新制度」に基づく地域型保育事業としての側面を有しており、定員の一部を地域枠として設定し、社外にも開放しています。

SUMCOいまり保育園の園児たち

また、PT.SUMCO Indonesiaでは、従業員の子女に対し奨学金プログラムを提供しております。SUMCOグループでは、多様な人材がより活躍できる職場環境の実現と、さらなる地域との共生を図るため、今後も様々な取り組みを進めます。

PT.SUMCO Indonesiaでの奨学金プログラムでのイベントの模様

2019年実績データ

ハラスメント相談件数		3 件
管理者対象のハラスメント研修受講者数		686 名
正社員の離職率		0.83 %
人事部門が主催する全社教育の延べ時間		29,973 時間
障がい者雇用率	国内外合計	1.29 %
	日本国内のみ	2.37 %

安全・健康衛生への取り組み

取り組む理由

従業員が最大限の能力を発揮して活き活きと働くために、安全と健康は欠かせません。SUMCOグループは、従業員の安全と健康衛生を確保することは、重要な社会的責任のひとつであると考えています。
SUMCOグループでは、SUMCO CSR方針において「SUMCOで働く人に、安全・健康・快適で適正な職場を確保し、人権・能力・個性を尊重して、公正で多様な働き方を実現します」と宣言し、以下の基本理念、基本方針を掲げ安全・健康衛生の取り組みを推進しています。

SUMCOグループ　安全健康衛生基本方針

基本理念

SUMCO グループは、「従業員の安全と健康がすべてに優先する」との理念の下、管理監督者が率先垂範し、全員参加の活発なコミュニケーションにより、「安全で心身共に健康な快適職場づくり」に取り組みます。

基本方針

1. 全員参加で、関係法令をはじめ、マニュアルや作業手順等、決められたことを必ず守り守らせる職場づくりに努めます。
2. 全員参加で、労働災害・事故の真因を徹底分析し、労働災害・事故の未然防止と再発防止に努めます。
3. 全員参加で、風通しのよい職場環境づくりと心と身体の健康維持増進に努めるとともに、職業性疾病の予防に努めます。
4. 全員参加で、交通モラルの高揚を図り、社会の模範となれる交通安全活動を推進します。

安全・衛生への取り組み

推進体制

SUMCOグループでは、安全・健康衛生に関する活動状況の報告、および情報交換を行い、グループの安全衛生水準の維持向上を実現することを目的とした全社安全衛生委員会を、毎年開催しています。
この全社安全衛生委員会では、安全衛生を統括する役員が出席し、グループ全体の安全、健康・衛生管理の活動状況

や主要な労働災害の報告、次年度の安全衛生に関する取り組み課題・目標の審議・承認などを行っています。
また、各拠点においても、全社安全衛生取り組み課題に基づき、各年度の安全衛生方針および目標を定め、達成に向けて日々活動しています。

労働安全衛生活動

SUMCOグループでは、労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）を導入し、完全無災害を目標として、活動を展開しています。
このシステムは、事業者が従業員の協力のもとに「計画－実施－評価－改善（PDCA）」という一連の過程を定めて、継続的な安全衛生管理を自主的に行うことにより、職場の労働災害の防止を図るとともに、従業員の健康の増進および快適な職場環境の形成の促進を図り、職場における安全衛生水準の向上を実現することを目的とした安全衛生管理の仕組みとなっています。

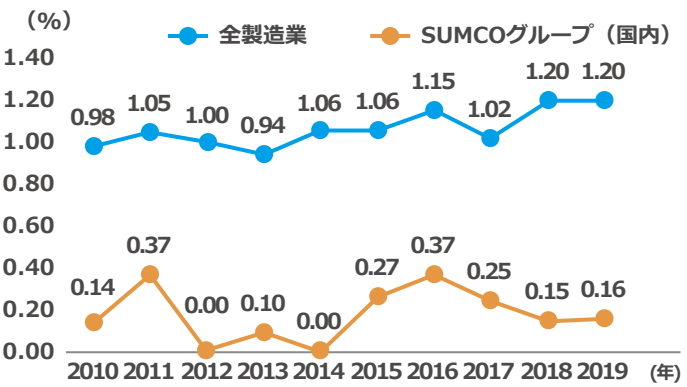
主な労働災害・交通事故防止活動

SUMCOグループでは、労働安全衛生マネジメントシステムに従って、毎年全工場に対してシステム監査（内部監査）を実施しています。また、自主的な安全衛生活動の促進による労働災害の防止を図るとともに、健康の増進および快適な職場環境の形成の促進を図ることで、安全管理レベルの維持・向上に努めています。
また、職場で作業者が潜在的な危険を感じたときにはヒヤリ・ハット事例の報告を義務付けており、この事例報告やリスクアセスメントを通して各職場のリスク要因を抽出・特定し、危険度に応じたリスク対策を行い、リスクを低減することで災害の未然防止を図っています。これらのリスク情報やその対策は、各工場の安全衛生担当者全社会議、各工場の職場安全衛生推進員による安全交流会、各工場の安全衛生委員会などの実施を通してSUMCOグループ全体で共有されています。
さらに、工場毎に行う安全巡視や、安全防災部門や労働組合、産業医の定期的な各工場を対象とした安全巡視により、職場における安全衛生管理状況の点検と指導を行うことで、より高い安全衛生水準の実現を目指しています。

安全衛生に関する教育・訓練活動

SUMCOグループでは、労働災害や交通事故の防止を目指して、従業員教育や訓練に力を入れています。安全衛生に関するものでは、階層別の安全衛生教育はもちろん、職場安全ミーティングや危険予知トレーニング（KYT）実施、安全に関するDVD視聴を実施しています。また、全工場に「安全道場」を設置し、危険擬似体験による危険感受性向上を通じて従業員の安全意識を高めるとともに、いざという場合の対処法も併せて学ぶことで、災害の未然防止および被害の低減を図っています。
交通事故の防止も重要な課題であり、SUMCOグループでは、交通事故防止教育を行うとともに、交通事故防止に関するDVD視聴、交通事故動画KYTの実施や、ドライブレコーダーによる運転診断・指導を通じて、交通事故の防止に努めています。

災害度数率※1の推移



※ 災害度数率＝労災死傷者数÷延べ労働時間×1,000,000

安全道場による危険疑似体験（挟まれ・巻き込まれ）

安全道場による危険体験（感電・過電流・トラッキング）

交通安全活動への参加

当社千歳工場では、毎年春と秋の交通安全運動として行われる「セーフティコール活動」に参加しています。北海道では観光シーズン到来にあわせ、レンタカーが急増することから、通行するドライバーや歩行者に交通安全の呼びかけを実施しています。
当社九州事業所では、白石地区安全運転管理者協議会の一員として、地域の小中学校を中心とした「カーブミラー清掃活動（3月）」および薄暮時の早めのライト点灯を呼びかける「早めのライト点灯運動（11月）」に毎年参加し、交通安全運動を実施しています。
SUMCOテクノロジー株式会社では、野田地区安全運転管理者協議会の加盟企業として、交通事故防止キャンペーンに参加し、ポスターの掲示や安全運転の呼びかけ活動を展開しています。

セーフティコール活動

早めのライト点灯運動

労働・安全衛生・防災　表彰歴等（過去5年）

年月	項目	対象
2015年7月	北海道労働局長表彰 奨励賞	株式会社SUMCO 千歳工場
2016年3月	総務省消防庁消防団協力事業所に認定	株式会社SUMCO九州事業所（伊万里）
2016年6月	厚生労働省 無災害記録証 第2種（1050万時間）	SUMCO TECHXIV株式会社 長崎工場
2016年10月	優秀安全運転事業所 銅賞	SUMCO TECHXIV株式会社 宮崎工場
2017年10月	山形労働局長表彰 奨励賞	株式会社SUMCO 米沢工場
2017年10月	宮崎防火管理等協議会 感謝状	SUMCO TECHXIV株式会社 宮崎工場
2017年12月	日本赤十字社 功労感謝状（献血）	株式会社SUMCO 千歳工場
2018年6月	全国危険物安全協会 危険物安全大会表彰	SUMCOテクノロジー株式会社
2018年9月	宮崎県警察本部 安全運転管理モデル事業所表彰	SUMCO TECHXIV株式会社 宮崎工場
2018年10月	日本赤十字社 銀色有功章	SUMCOテクノロジー株式会社
2019年2月	厚生労働省 無災害記録 第3種（1580万時間）	株式会社SUMCO九州事業所（佐賀）
2019年9月	交通安全優良事業所表彰	SUMTECサービス株式会社 宮崎事業所
2019年10月	厚生労働省 無災害記録 第1種（750万時間）	株式会社SUMCO九州事業所（久原）

健康への取り組み

SUMCOグループの健康に関する考え方

SUMCOグループでは、「従業員の安全と健康がすべてに優先する」との理念のもと、明るく活き活きと働きがいのある職場づくりを目指し、「SUMCOグループ健康宣言」を社内外に発表しています。

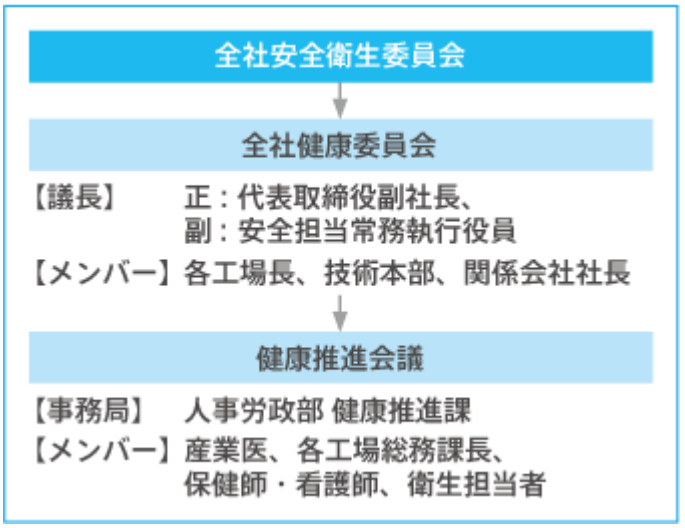
SUMCOグループ健康宣言

SUMCOグループは、従業員の健康を重要な経営資源の一つととらえ、個人の自発的な健康増進活動に対する支援と、組織的な取り組みの積極的な推進により、全員が活き活きと仕事をする企業グループを目指します。

健康推進体制

定期的に全社健康委員会、健康推進会議を開催し、各拠点における活動状況や健康指標（KPI）の達成度などが報告され、新たな施策が検討されています。
具体的には、人事労政部に健康推進課を設置し、代表取締役副社長が健康経営責任者となり、統括産業医を中心に、SUMCOグループ各事業所の産業医、専任保健師・看護師による個別保健指導や面談、禁煙指導の実施のほか、ストレスチェックによる職場環境改善活動やメンタルヘルス研修などを行っています。

健康に関する会議体



健康増進の具体的な取り組み

当社では、従業員の一人ひとりの健康のために、各種施策を全社横断的・計画的に推進しています。
健康活動を強化するにあたり、2018年に従業員と家族へ健康への関心を深めていただくことをお願いする手紙を送りました。健康維持・増進は自身の日常的・自発的な活動がベースとなるため、家族ぐるみで意識を持って、健康諸活動を積極的に実践していただくことをお願いしています。
従業員の健康に対する取り組みが評価され、SUMCOグループは、2019年に続き2020年も経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人2020 ホワイト500」に認定されました。

当社の健康管理の課題

当社では健康管理の課題として、「1. メンタルヘルス」、「2. 禁煙」、「3. 生活習慣病」　の3つに着目し、目標値を定めて中長期計画を作成し、活動を行っています。
職場環境改善はメンタルヘルスの一次予防として2003年に開始した活動です。この活動は高い顧客要求に応え、生産性が高く、活き活きと仕事をするための職場環境への投資と考えています。
活動は労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）の中で運用し、リスクアセスメントの指標としてストレス調査だけでなく、活き活きの指標（ワークエンゲイジメント）も含めて、複数の指標を組み合わせて評価を行っています。プレゼンティーズムなどの関連性についても専門職が結果を解析し、専門職会議で職場への支援方法を検討しています。
特に職場で取り組んだ良好事例は、グッドプラクティス事例集として社内HPに掲示しています。なお、職場環境の指標は15年間で15%改善しています。

九州事業所ベストプラクティス賞

その他の具体的な健康活動の一例

1. 禁煙推進活動
   - 建屋内全面禁煙（2018年完了）
   - 職場対抗禁煙チャレンジレース
   - 出前健康教室（禁煙、メンタルヘルス）
   - 禁煙外来（一部事業所）
2. メンタルヘルス
   - ストレスチェック結果に基づく職場環境改善活動
   - メンタルヘルス研修、カウンセラー等への相談体制
3. 生活習慣病対策、その他
   - ウォーキング活動、スポーツジム契約
   - 定期健康診断後の二次検診完全受診活動
   - SUMCO転倒防止体操（就業時間内）

次世代育成支援

株式会社SUMCO 行動計画

社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境をつくることによって、全ての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間

2019年4月1日から2024年3月31日までの5年間

2. 内容

目標1

当社子育て支援制度の更なる理解促進及び活用者数の増加

対策

1. 当社が設置した企業内保育所の利用促進、利便性向上等、当社子育て支援制度の充実を図る。
2. 出産・育児に関する当社の制度について、引き続きイントラネット上の掲載等により、確実な周知を図る。
3. 育児関連制度の取得状況を年度毎に確認し、取得率向上に向けた啓蒙を行う。

目標2

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた諸施策の継続検討

対策

1. ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた有効な具体的施策の継続検討。

目標3

仕事と子育てを両立させるための時間外労働時間削減及び年次有給休暇取得促進

対策

1. 時間外労働時間の適正管理の継続と管理意識の更なる向上を図る。
2. 年次有給休暇については、労働基準法で定められた年５日の取得に加え、取得率の更なる向上を図るべく、効果的な施策の検討も行う。

社会データ（人員）

従業員数

項目		実績値	区分	備考
社員	総人員	8,142	連結	2019年12月末時点
	男性	7,406	連結	
	女性	736	連結	
	女性比率	9.0 %	連結	
管理職	総人数	802	連結	2019年12月末時点
	男性	754	連結	
	女性	48	連結	
	女性比率	6.0 %	連結	
取締役	総人数	9	単体	2019年12月末時点
	男性	9	単体	
	女性	0	単体	
	女性比率	0.0 %	単体	
新入社員	総人数	83	単体	2019年度
	男性	64	単体	
	女性	19	単体	
	女性比率	22.9 %	単体	
平均勤続年数（年）	男性	17.3	単体	
	女性	14.3	単体	
	差異	3.0	単体	

地域に根差した社会貢献活動

取り組む理由

SUMCOグループは、地域と共生し、地域に貢献することは、企業の社会的責任のひとつであると考えています。
SUMCOグループでは、SUMCO CSR方針において「SUMCOは、様々な文化・歴史を尊重し、社会および地域の皆様と交流を広げてまいります。」と宣言し、「良き企業市民」として地域に貢献できる企業であるために、当社に対する地域社会からの期待を考慮し、特に下記に重点を置き、戦略的な取り組みを進めます。

1. 地域環境・安全防災活動
2. 地域教育・文化体育活動
3. 障がい者支援活動

清掃活動・環境保全活動への参加

当社千歳工場では、工場が所在する千歳臨空工業団地内の幹線道路沿い約1.5kmにわたり、投棄された空き缶やごみ、落ち葉等の清掃活動を実施しています。特に昨年は北海道では珍しく台風が上陸し、落ち葉が道路一面を覆うといったこともありましたが、タイムリーな清掃により歩行者が気持ちよく利用していただけるよう、今後も活動を継続してまいります。
当社JSQ事業部は、秋田市が主催する地域住民および近隣企業等による「雄物川流域一斉清掃」に毎年参加しています。

千歳臨空工業団地内の清掃活動

当社米沢工場は、工業団地の立地企業でつくる「八幡原企業協議会」の一員として、工業団地内道路の中央分離帯に季節の花を植える活動や、工業団地内主要幹線道路沿いの清掃活動を行うなど、地域の環境保全活動に積極的に取り組んでいます。
SUMCO TECHXIV株式会社長崎事業所では、「大村湾をきれいにする会」が主催する大村湾沿岸一斉清掃に、毎年家族を伴った多数の従業員が参加しています。
SUMCO Taiwan Technology Corporation（台湾）では、「2019年国際クリーニングアップ」活動の一環として、他企業や環境保護団体などと合同で苗栗竹南長青之森海岸での清掃活動を行い、2000キロ弱のゴミを収集しました。

中央分離帯の花壇の手入れ

大村湾沿岸一斉清掃

台湾での2019年国際クリーニングアップ活動

台湾での2019年国際クリーニングアップ活動

SUMCO TECHXIV株式会社宮崎工場においても、近隣企業と協力して「清武町KINRINクリーン活動」と銘打った地域清掃活動を毎年継続的に実施しているほか、清武川の環境保全活動にも地域と連携して取り組んでいます。

SUMCOテクノロジー株式会社では、江戸川河川事務所および野田市近隣の自治体が主催する「江戸川クリーン大作戦」に毎年参加し、江戸川河川敷・堤防・側溝に投棄された空き缶・ビン等の回収・清掃活動を実施しています。また、2ヶ月ごとに工場構内および隣接した市道・歩道のクリーン作戦を実施し、工業団地内の清掃活動を行っています。

緑化振興への取り組み

当社千歳工場では、降雪シーズンを終えた6月に、市の緑化振興財団（ちとせ環境と緑の財団）主催の「花いっぱいコンクール」にエントリーし、工場周辺道路のグリーンベルトに彩りのある花を植え、環境美化に努めています。

SUMCOサポート株式会社※野田業務課では、自主活動による花壇の造成や種苗の植え付けといった「花プロジェクト」活動を行い、野田地区を訪れるお客様や従業員を和ませています。

千歳工場における緑化振興活動

※ SUMCOサポート株式会社は、障がい者雇用を目的に設立された当社の特例子会社です。

障がい者授産施設支援

当社米沢工場では、工場や従業員の自宅から出るペットボトルや空き缶をリサイクル業者経由で障がい者授産施設に提供し、就労支援に協力しています。また、リサイクル業者から受け取った買取代金で施設に役立つものを購入し、定期的に寄付しています。

福祉施設の防災訓練への参加

SUMCO TECHXIV株式会社長崎事業所では、「社外救助隊」を組織し、近隣の社会福祉施設での火災に備え、毎年、大村消防署員指導のもと、合同救出訓練を行っています。

福祉施設の防災訓練

地元の教育機関との交流

SUMCO TECHXIV株式会社長崎事業所では、工場立地時より継続して地元高校と交流を持っており、毎年、生産工程や受電設備の特高監視室の見学、インターンシップの受入れ等を行っています。また、地元の高校からの要請を受け、社員を派遣して、半導体についての授業を行っています。

またPT.SUMCO Indonesia（インドネシア）では、地元の高校や大学・大学院と連携して、毎年、12～24週間の就業体験プログラムを実施しており、学生・生徒の将来的なキャリア構築のための機会を提供しています。

地元高校への社員講師の派遣

Apprenticeship Programの様子

Apprenticeship Programの様子

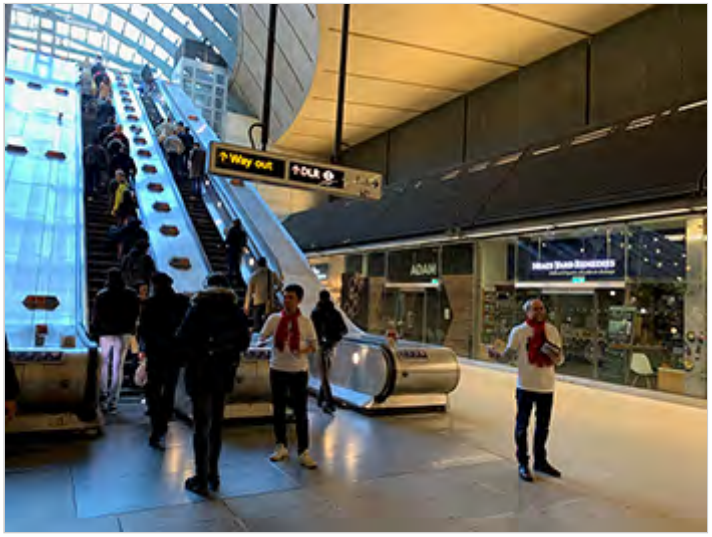
スポーツ行事への参加・協賛

当社は地域のスポーツ行事への参加・協賛も行っております。当社九州事業所は、毎年、伊万里ハーフマラソン大会への協賛を行っています。2020年大会には全国から3,800名以上がエントリーし、初春の伊万里路を駆け抜けました。
また、九州事業所のSUMCO伊万里駅伝チームは、2020年1月26日に開催された第73回東西松浦駅伝大会（佐賀新聞社主催）に参加し、3年連続14回目の優勝を大会新記録で飾りました。この東西松浦駅伝大会は、長い伝統を持ち、地域や職域のチームが数多く参加する、地域の活性化に貢献している行事です。
SUMCO TECHXIV株式会社長崎工場では、「大村湾ZEKKEIライド2019」への協賛を行いました。同イベントは、大村湾に面する自治体の共同開催する、自転車で大村湾を一周するイベントで、大村湾の美しい景色を求めて全国からサイクリング愛好家が集まります。

第73回東西松浦駅伝大会
（佐賀新聞社提供）

非営利組織との活動

特定非営利活動法人（NPO）「海を越えるケアの手」、公益財団法人日本心臓財団の趣旨に賛同し、年間30万円の寄付を行っております。
またSUMCO Europe Sales Plc（英国）では、「Warm-up London」という、不要となった衣類の寄付を募り、ホームレスシェルターや難民センター、児童支援センターなどへ届ける活動に参加し、チラシの配布や仕分け活動などを行いました。



Warm-up London活動の様子

Warm-up London活動の様子

地域行事への参加

当社米沢工場では、米沢を代表する冬の祭である「上杉雪灯篭まつり」において、米沢の冬の風物詩でもある雪灯篭を毎年製作し、地域の活性化に貢献しています。
当社九州事業所では、伊万里市に事業所を構える企業として地域の行事を盛り上げるため、毎年秋に催される「いまり秋祭り 市民総踊り」に参加し、地域の活性化に貢献しています。
また、当社JSQ事業部は、社員が会長を務める秋田市茨島地区の「茨島竿燈会」の活動を支援しています。この茨島竿燈会は、毎年、「秋田竿燈まつり」で演技を披露しています。

いまり秋祭り 市民総踊りに参加

JSQ事業部内での「竿燈のお披露目」

サイトデータ（2019年実績）

SUMCOグループの事業所・工場のISO14001の認証取得状況、大気・水域への排出状況について報告します。

九州事業所（長浜）、九州事業所（久原）、九州事業所 (佐賀)

事業所・工場名		九州事業所（長浜）	九州事業所（久原）	九州事業所 (佐賀)
業務内容		ウェーハの設計・開発・製造	単結晶およびウェーハの設計・開発・製造	単結晶およびウェーハの設計・開発・製造
ISO14001：2015 認証取得状況	審査機関	一般財団法人 日本品質保証機構	一般財団法人 日本品質保証機構	一般財団法人 日本品質保証機構
	取得時期	1999.1.11	1999.1.11	1999.1.11
	更新日	2023.1.11	2023.1.11	2023.1.11

大気		測定結果（規制値）		
窒素酸化物（NOx）	ppm	ボイラー85（150）	ボイラー49（150）	ボイラー72（110）
硫黄酸化物（SOx）	m^3N/h	ボイラーND（0.44～0.85）	ボイラーND（1.15）	／
ばいじん	g/m^3N	／	／	ボイラー ND（0.001）

水質		規制値	測定結果	規制値	測定結果	規制値	測定結果
BOD※1（生物化学的酸素要求量）	mg/ℓ	／	／	／	／	10	7
COD※2（化学的酸素要求量）	mg/ℓ	30	13	30	8	／	／
浮遊物質量（SS）	mg/ℓ	30	12	30	8	25	5

水質		規制値	測定結果	規制値	測定結果	規制値	測定結果
N-ヘキサン抽出物質	mg/ℓ	5	ND	5	ND	3	ND
沃素消費量	mg/ℓ	／	／	／	／	／	／
ふっ素化合物	mg/ℓ	8	5.1	8	2.7	3	0.9
アンモニア性窒素	mg/ℓ	80	18	80	24	100	12
硝酸性窒素	mg/ℓ						
亜硝酸性窒素	mg/ℓ						
窒素含有量（T-N）	mg/ℓ	120	39	120	30	60	15
クロム含有量（T-Cr）	mg/ℓ	0.2	ND	0.2	ND	0.2	ND
燐含有量（T-P）	mg/ℓ	12	0.3	12	0.1	8	1.0
砒素	mg/ℓ	0.05	ND	0.05	ND	0.1	ND
トリクロロエチレン	mg/ℓ	0.1	ND	0.1	ND	0.1	ND

※1 処理水を河川に排出する場合は、生物化学的酸素要求量（BOD）の規制を受けます。

※2 処理水を海洋に排出する場合は、化学的酸素要求量（COD）の規制を受けます。

※　数値は、年間最大値を記載。
「／」は規制対象外
「-」は対象物質不使用のため測定せず
「ND」は検出されず

野田事務所、米沢工場

事業所・工場名		野田事務所	米沢工場
業務内容		ウェーハの製造	単結晶の設計・開発・製造
ISO14001：2015 認証取得状況	審査機関	一般財団法人 日本品質保証機構	一般財団法人 日本品質保証機構
	取得時期	1999.1.11	1999.1.11
	更新日	2023.1.11	2023.1.11

大気		測定結果（規制値）	
窒素酸化物（NOx）	ppm	ボイラー73（260）	／

大気		測定結果（規制値）	
硫黄酸化物（SOx）	m^3N/h	ボイラー0.03（0.32）	／
ばいじん	g/m^3N	ボイラー 0.0（0.3）	／

水質		規制値	測定結果	規制値	測定結果
BOD（生物化学的酸素要求量）	mg/ℓ	25	15	600	21
COD（化学的酸素要求量）	mg/ℓ	20※1	17	／	／
浮遊物質量（SS）	mg/ℓ	50	10	600	31
N-ヘキサン抽出物質	mg/ℓ	3	ND	5	ND
沃素消費量	mg/ℓ	／	／	220	8
ふっ素化合物	mg/ℓ	8	4.4	8※2	2.4
アンモニア性窒素	mg/ℓ	100	9	380	192
硝酸性窒素	mg/ℓ				
亜硝酸性窒素	mg/ℓ				
窒素含有量（T-N）	mg/ℓ	30	22	／	／
クロム含有量（T-Cr）	mg/ℓ	1	ND	0.5	ND
燐含有量（T-P）	mg/ℓ	2	0.2	／	／
砒素	mg/ℓ	0.05	ND	0.1	ND
トリクロロエチレン	mg/ℓ	0.1	ND	／	／

※1 野田事務所においては、東京湾総量規制の適用を受けるため化学的酸素要求量（COD）の規制も受けます。

※2 米沢工場は公共下水道に放流しており、下水道法の適用を受けます。(下水処理場からの放流先：河川）これを受けて、ふっ素化合物規制値は8mg/ℓとなっています。

千歳工場、JSQ事業部

事業所・工場名	千歳工場	JSQ事業部
業務内容	ウェーハの設計・開発・製造	石英ルツボ 設計・開発・製造

事業所・工場名		千歳工場	JSQ事業部
ISO14001：2015 認証取得状況	審査機関	一般財団法人 日本品質保証機構	一般財団法人 日本品質保証機構
	取得時期	1999.1.11	1999.1.11
	更新日	2023.1.11	2023.1.11

大気		測定結果（規制値）	
窒素酸化物（NOx）	ppm	／	／
硫黄酸化物（SOx）	m^3N/h	／	／
ばいじん	g/m^3N	／	焼成炉 0.17（0.2）

水質		規制値	測定結果	規制値	測定結果
BOD（生物化学的酸素要求量）	mg/ℓ	600	2	160	18
COD（化学的酸素要求量）	mg/ℓ	／	／	／	／
浮遊物質量（SS）	mg/ℓ	600	18	200	33
N-ヘキサン抽出物質	mg/ℓ	5	1	5	ND
沃素消費量	mg/ℓ	／	／	／	／
ふっ素化合物	mg/ℓ	8※	3.7	8	0.3
アンモニア性窒素	mg/ℓ	／	／	100	3
硝酸性窒素	mg/ℓ				
亜硝酸性窒素	mg/ℓ				
窒素含有量（T-N）	mg/ℓ	／	／	120	5
クロム含有量（T-Cr）	mg/ℓ	2	ND	2	ND
燐含有量（T-P）	mg/ℓ	／	／	16	0.2
砒素	mg/ℓ	／	／	0.1	ND
トリクロロエチレン	mg/ℓ	／	／	0.1	ND

※ 千歳工場は公共下水道に放流しており、下水道法の適用を受けます。（下水処理場からの放流先：河川）これを受けて、ふっ素化合物規制値は8mg/ℓとなっています。

SUMCO TECHXIV株式会社 長崎工場、SUMCO TECHXIV株式会社 宮崎工場

事業所・工場名		SUMCO TECHXIV株式会社 (STC)長崎工場	SUMCO TECHXIV株式会社 (STC)宮崎工場
業務内容		単結晶およびウェーハの設計・開発・製造	単結晶およびウェーハの設計・開発・製造
ISO14001：2015 認証取得状況	審査機関	一般財団法人 日本品質保証機構	一般財団法人 日本品質保証機構
	取得時期	1999.1.11	1999.1.11
	更新日	2023.1.11	2023.1.11

大気		測定結果（規制値）	
窒素酸化物（NOx）	ppm	ボイラー 69（260）	ボイラー 81（150）
硫黄酸化物（SOx）	m^3N/h	ボイラーND（1.43～2.41）	／
ばいじん	g/m^3N	ボイラー ND（0.3）	ボイラー ND（0.1）※2

水質		規制値	測定結果	規制値	測定結果
BOD（生物化学的酸素要求量）	mg/ℓ	600	60	25	4
COD（化学的酸素要求量）	mg/ℓ	／	／	／	／
浮遊物質量（SS）	mg/ℓ	600	32	30	3
N-ヘキサン抽出物質	mg/ℓ	5	ND	5	ND
沃素消費量	mg/ℓ	／	／	／	／
ふっ素化合物	mg/ℓ	15※1	8.0	8	1.7
アンモニア性窒素	mg/ℓ	380	35	100	11
硝酸性窒素	mg/ℓ				
亜硝酸性窒素	mg/ℓ				
窒素含有量（T-N）	mg/ℓ	240	79	120	5
クロム含有量（T-Cr）	mg/ℓ	2	ND	0.2	ND

水質		規制値	測定結果	規制値	測定結果
燐含有量（T-P）	mg/ℓ	32	0.3	16	0.0
砒素	mg/ℓ	0.1	0.002	／	／
トリクロロエチレン	mg/ℓ	0.1	ND	／	／

※1 STC長崎は公共下水道に放流しており、下水道法の適用を受けます。（下水処理場からの放流先：海域）これを受けて、ふっ素化合物規制値は15mg/ℓとなっています。

※2 STC宮崎の大気ばいじんの測定頻度は1回/5年へ改訂されています。（次回2023年）

SUMCO Phoenix Corporation アルバカーキ工場、SUMCO Phoenix Corporation フェニックス工場

事業所・工場名		SUMCO Phoenix Corporation (SPX)アルバカーキ工場	SUMCO Phoenix Corporation (SPX)フェニックス工場
業務内容		ウェーハの設計・開発・製造	単結晶およびウェーハの設計・開発・製造
ISO14001：2015 認証取得状況	審査機関	DNV	DNV
	取得時期	2000.6.19	2000.6.19
	更新日	2021.6.30	2021.6.30

大気		測定結果（規制値）	
窒素酸化物（NOx）	ton/y	1.3（10.2）	12.2（24.6）
硫黄酸化物（SOx）	ton/y	0.01（0.34）	0.19（1.25）
PM10（10μ以下粒子状物質）	ton/y	0.09（0.84）	0.7（2.5）

水質		規制値	測定結果※	規制値	測定結果
BOD（生物化学的酸素要求量）	mg/ℓ	／	／	／	／
COD（化学的酸素要求量）	mg/ℓ	／	／	／	／
砒素	mg/ℓ	2.09	／	0.13	0.01

水質		規制値	測定結果※	規制値	測定結果
カドミウム	mg/ℓ	／	／	0.047	0.002
銅	mg/ℓ	／	／	1.5	0.0
シアン化物	mg/ℓ	0.5	／	2	0.0
ふっ素化合物	mg/ℓ	36	／	／	／
鉛	mg/ℓ	1.0	／	0.41	0.01
水銀	mg/ℓ	0.004	／	0.0023	0.0002
モリブデン	mg/ℓ	2.0	／	／	／
セレン	mg/ℓ	0.46	／	0.1	0.01
銀	mg/ℓ	5.0	／	1.2	0.0
亜鉛	mg/ℓ	2.2	／	3.5	0.1
浮遊物質	mg/ℓ	／	／	／	／

※ アルバカーキ工場では、pHと水流量の測定のみが要求されており、アルバカーキ市が定期的に排水の測定を行っています。

お問い合わせ先
株式会社SUMCO 総務部 法務・CSR室
〒105-8634　東京都港区芝浦1-2-1シーバンスN館
E-mail：sumco-csr@sumcosi.com